

第2章 各事務事業毎の点検評価シート

1 教育委員会の活動状況

教育委員会の活動状況 点検評価シート

教育委員会の活動	実 績	成 果 ・ 課 題	評価の理由	評 価
教育委員会会議の実施状況	<p>開催回数：定例会議 12回（12回） 臨時会議 1回（1回）</p> <p>審議件数：議案 66件（52件） ・うち可決 64件（50件） ・うち一部修正の上可決 2件（2件） 専決報告 19件（26件） （ ）内は平成19年度実績</p> <p>議案及び専決報告の審議について厳正に行われた。 また、会議終了後には、委員からの情報提供や、事務局からの事業の進捗状況などの報告が行われ、委員間及び委員と事務局との間において活発な意見交換が行われた。</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議規則で定められた会議を開催した。 ・会議本来の機能と活性化を図るため、次の点を心がけた。 ・教育委員会の施策は、定例（臨時）教育委員会における議論を経て意思決定することが原則であるため、教育長の専決報告は極力行わないよう努めた。 その結果、平成19年度と平成20年度を比較すると、議案数は、52件から66件に増加したが、専決報告数は、26件から19件に減少した。 ・教育委員会会議での議論を経て意思決定するというプロセスを重視した結果、一部修正のうえ可決した議案が2件あった。 ・平成21年度から5年間を計画期間とする県の教育振興基本計画である「岐阜県教育ビジョン」の策定を行い、岐阜県教育の将来展望を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会会議規則に従い、定められた教育委員会会議を実施した。 	A

教育委員会の活動状況 点検評価シート

教育委員会の活動	実 績	成 果 ・ 課 題	評価の理由	評 価
<p>調査活動の状況等</p>	<p>県内視察：平成20年7月8日（火）岐阜地区 ・ぎふ・学びの部屋 岐阜市が設置する不登校生徒を対象とする通級式の分教室で多くの生徒が在籍校へ復帰している。市費負担教職員を配置し、徹底した習熟度別の補充授業などを柱とする弾力的な教育活動をする様子を視察した。</p> <p>・県立岐阜本巣特別支援学校 「子どもかがやきプラン」に基づき、平成20年4月に新規開校。小学部・中学部・高等部を併設し知的障がい、肢体不自由、病弱、重複障がいに対応している。個に応じた指導の実際について視察した。</p> <p>・県立華陽フロンティア高等学校 平成12年4月開校した3部制の定時制課程及び通信制課程の高等学校。生徒のニーズに応じた多様な学び方ができる指導の様子について視察をした。</p> <p>県外視察：平成21年2月9日（月）～10日（火） ・滋賀県立河瀬中学校・高等学校 平成15年度に高校の校舎の一部を中学校の校舎として利用し、併設型中高一貫教育校として開校。少人数や習熟度別授業編成を積極的に行い、中学3年生1月より、高校での学習事項を内容組み替えで実施することによるスムーズな中高接続を行っている様子を視察した。</p> <p>・京都市立白河総合支援学校 高等部のみ特別支援学校で、キャリア教育の視点を取り入れたカリキュラムと長期の企業実習による人材育成を柱にした京都市立総合支援学校版デュアルシステムと生徒の活動の様子を視察した。</p> <p>・京都市立御所南小学校 平成16年11月京都市教育委員会から学校運営協議会（コミュニティスクール）を設置する学校として指定を受け、夢がひろがる地域の学校を目指して活動する様子を視察した。</p>	<p>成果 （県内視察） ・教育の現代的課題である不登校生徒への対策の観点から、「ぎふ・学びの部屋」と「華陽フロンティア高校」の視察を行い、不登校対策についての現状を把握し、委員の見識を高め、教育委員会審議等に役立てた。</p> <p>・新設の「岐阜本巣特別支援学校」の視察を行い、当校の現状と課題を把握するとともに、特別支援教育のあり方について委員の見識を高め、「子どもかがやきプラン改訂版」の作成等に役立てた。</p> <p>（県外視察） ・滋賀県立河瀬中学校・高等学校では、中高一貫校における特色あるカリキュラムやスムーズな中高接続の様子を視察することにより、中高一貫教育の今後のあり方について委員の見識を高め、教育委員会審議等に役立てた。</p> <p>・京都市立白河総合支援学校では、特別支援学校における先進的なキャリア教育の実施状況を視察することにより、高等特別支援学校のあり方に関する委員の見識を高め、「子どもかがやきプラン改訂版」の作成等に役立てた。</p> <p>・京都市立御所南小学校では、コミュニティ・スクールのあり方について視察し、委員の見識を高め、教育委員会審議等に役立てた。</p>	<p>・年間に予定している調査活動（県内視察1回、県外視察1回）を実施し、委員の教育への見識を深めた。</p>	<p>A</p>

2 重点施策毎の事務事業の点検評価シート

重点施策

一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																					
				実績	成果・課題	評価の理由																							
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	1 確かな学力の育成・個性の伸長 少人数指導による、よりきめ細かな指導の充実	<p>少人数学級の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1・2 年生の学年 2 学級以上を対象に 1 学級 35 人以下とする少人数学級編制を該当する全小学校において実施する。 (小 1：58 学級、小 2：52 学級) ・少人数学級と変わらない指導ができるように小学校 1・2 年生の学年 1 学級で 36 人以上 40 人未満の学級で該当する全小学校に非常勤講師を配置する。 (小 1：15 学級、小 2：16 学級) <p>少人数指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 3 年以上で小学校は算数・理科、中学校は数学・英語において、25 人以下の学習集団に分けて学習指導を行うため、小学校 299 人、中学校 255 人の教員を配置する。 	教職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・小 1 で 58 学級、小 2 で 52 学級、計 110 学級 (87 校) で少人数学級編制を実施した。 ・小 1 で 15 学級、小 2 で 16 学級、計 31 学級 (27 校) に非常勤講師を配置した。 ・小学校で 299 人、中学校で 255 人の教員を指導方法工夫改善のための加配として配置した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての対象の小学校で少人数学級に対する学校評価結果の調査に、児童の基本的学習習慣が向上する等児童の意欲的な姿が表れている。 ・平成 16 年度に比べて、児童の学習姿勢が向上している。(下データ参照) ・全ての対象となる小中学校に少人数指導の加配教員を配置できた。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての小学校で少人数学級もしくは、少人数と変わらない指導体制を確保するために非常勤講師を配置し、きめ細かな指導ができるように人員配置を順調にできた。 	A	A																					
									<p>少人数学級に対する学校評価結果 教職員満足度 (教職員課調べ) 平成 20 年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">教師の評価 (満足度)</th> <th colspan="5">小 1・小 2 の少人数学級</th> </tr> <tr> <th>生活・学習習慣の向上が認められる</th> <th>落ち着いて学校生活を送っている。</th> <th>正しい姿勢で学習ができる。</th> <th>学習等の準備ができる。</th> <th>学校が楽しいと感じている。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>88.1%</td> <td>90.7%</td> <td>81.7%</td> <td>80.6%</td> <td>94.4%</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td>87.9%</td> <td>90.1%</td> <td>81.5%</td> <td>80.2%</td> <td>93.1%</td> </tr> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td>76.5%</td> <td>86.4%</td> <td>77.5%</td> <td>76.4%</td> <td>88.3%</td> </tr> </tbody> </table>	教師の評価 (満足度)	小 1・小 2 の少人数学級					生活・学習習慣の向上が認められる	落ち着いて学校生活を送っている。	正しい姿勢で学習ができる。	学習等の準備ができる。	学校が楽しいと感じている。	平成 20 年度	88.1%	90.7%	81.7%	80.6%	94.4%	平成 19 年度	87.9%	90.1%
教師の評価 (満足度)	小 1・小 2 の少人数学級																												
	生活・学習習慣の向上が認められる	落ち着いて学校生活を送っている。	正しい姿勢で学習ができる。	学習等の準備ができる。	学校が楽しいと感じている。																								
平成 20 年度	88.1%	90.7%	81.7%	80.6%	94.4%																								
平成 19 年度	87.9%	90.1%	81.5%	80.2%	93.1%																								
平成 16 年度	76.5%	86.4%	77.5%	76.4%	88.3%																								

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	<p>1 確かな学力の育成・個性の伸長</p> <p>一人一人の学習状況を把握し、一人一人の学力が確実に向上する指導の充実</p>	<p>学力向上推進事業</p> <p>・授業改善のための事例等をホームページ上に</p> <p>小：各教科2事例×8教科 中：各教科2事例×9教科 高：専門科目も含め46事例を公開する。</p> <p><数値目標> 学校の授業がわかる児童生徒の割合 平成25年度までに 小学校 80% 中学校 70%</p> <p>生徒による授業評価を実施する県立高等学校の割合 平成25年度までに 100%</p> <p>・作品展や各種セミナー等を開催する。</p> <p><数値目標> 各セミナーの参加者の満足度 100% (平成19年度満足度 85%)</p>	学校支援課	<p>・授業改善の実践事例公開事例数を</p> <p>・小：17事例 中：21事例 高：52事例 (含資料)公開した。</p> <p>・各種セミナーを開催した。(昨年比)</p> <p>・小中学校学校図書館サミット 参加者 622名 (県内6会場 8/1~8/22) (+12名)</p> <p>・高校数学セミナー 参加者 52名 (8/2~3・12/14~15) (+6名)</p> <p>・小学算数セミナー 参加者 194名 (8/6~7) (+9名)</p> <p>・中学数学セミナー 参加者 130名 (8/6~7) (+11名)</p> <p>・高校生のための国語力セミナー参加者 44名 (11/3) (+3名)</p> <p>・社会科課題追究学習作品展 応募作品 307 (11/1~3) (+12点)</p> <p>・「めざせ!ものづくり名人」(5種目) 参加者 1,854名 (11/15) (+22名)</p> <p>・工業高校生ものづくりコンテスト(8部門) 参加者 119名 (11/15) (+1名)</p>	<p>成果</p> <p>・授業改善の具体的な方法を研究し、その成果をホームページ上に公開し普及を図った結果、アクセス数が2,654件(平成19年度比46件増)あり、多くの教職員が活用した。</p> <p>・目標の事例数は掲載できた。</p> <p>・学校の授業がわかる児童生徒の割合(平成20年度) 小学校 74.9%(平成19年度 75.2%) 中学校 58.3%(平成19年度 58.3%)</p> <p>・生徒による授業評価を実施する県立高等学校の割合 (平成20年度) 86.9% (平成19年度) 85.6% (平成18年度) 88%</p> <p>・児童生徒が、積極的にセミナーや作品募集に参加した。</p> <p>・各セミナーの満足度調査の平均は約85%であった。</p> <p>課題</p> <p>・満足度調査の満足ではなかった参加者の意見から、セミナーの内容によっては、上級コースや中級コースなど、セミナーを細分化したコース設定の希望が多くあった。今後は、参加者のニーズに応えられるようにしていく必要がある。</p>	<p>[評価の理由]</p> <p>・学校の授業がわかる児童生徒の割合は、小学校が平成19年度比-0.3%中学校が同数値であった。平成25年度の数値目標達成に向けて、努力を必要とする。</p> <p>セミナーの満足度調査による満足度が平成19年度と同じ85%であった。</p> <p>開催した参加者数は全てのセミナーで増加している。</p>	B	C

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	1 確かな学力の育成・個性の伸長 一人一人の学習状況を把握し、一人一人の学力が確実に向上する指導の充実	岐阜県における児童生徒の学習状況の調査 全小中学校における児童生徒の学習状況を把握するため、県内全ての小中学校で学習状況調査を実施し、分析結果をもとに授業改善を行う。 <数値目標> 自ら学習しようとする意欲のある児童生徒の割合（アンケート調査は平成 16 年度から実施） 平成 25 年度までに 小 85 % 中 75 % （平成 19 年度 小 82.1% 中 69.1%） （平成 16 年度 小 76.2% 中 59 %） 平成 15 年度から調査を実施。 対象：小学校 5・6 年国算社理 中学校 1・2 年国数社理英	学校支援課	実施学校数・児童生徒数 実施：平成 21 年 1 月 13 日～16 日の間 ・小学校 384 校 40,997 人 ・中学校 193 校 38,344 人 ・調査結果の分析と指導方法の改善を報告書にとりまとめ、全市町村教育委員会及び全小中学校へ配布した。	成果 ・報告書に取りまとめた結果をもとに、全ての小・中学校では、自校の分析を行い、保護者に各学校における指導の改善の方向を示すことができた。 ・平成 20 年度の自ら学習しようとする意欲のある児童生徒の割合 小 81.3% 中 68.5% 課題 ・結果を各学校で分析し、教師の指導力を高める校内研修を充実していく必要がある。	[評価の理由] ・数値目標の「自ら学習しようとする意欲のある児童生徒の割合」は、調査開始時より増加を続けてきたが、近年鈍化傾向を示している。	B	前頁に総合評価掲載済
		理科支援員等配置事業 理科の授業における実験・観察の補助員として小学校 5・6 年の授業に理科支援員を配置する。 （国庫補助事業） <数値目標> 早期に県内全小学校の 3 分の 1 に配置する （平成 19 年度 56 校 / 387 校） 14 %	学校支援課	・配置校 84 校 ・配置学級 299 学級（130 名） 配置率 21.9 % （平成 20 年度 84 校 / 384 校）	成果 ・配置した学校では、小学校 5・6 年生の理科の実験・観察等の体験的な学習が、多くなされた。 ・理科の授業における観察・実験等の体験的な学習の充実を配置した全ての学校で行うことができたため、児童の自然の事物・現象に対する関心が高まった。（配置した学校の児童へのアンケート結果から） 課題 ・理科の支援員を希望する非常勤講師が郡部で極端に不足しており、講師の発掘をさらに進めて行く必要がある。	[評価の理由] ・平成 19 年度よりも、28 校多く支援員を配置したが、数値目標を達成することができず、目標達成に向けて、相当の努力を必要とする。	C	

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	1 確かな学力の育成・個性の伸長 豊かな表現力やコミュニケーション能力の向上を図る教育の推進	<p>外国語指導助手配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県立高等学校に外国語指導助手を配置し、外国語指導助手を活用したスピーチ・ディベート指導を全ての県立高等学校で行う。 <p>< 数値目標 > 各高等学校におけるスピーチコンテスト参加者満足度 100 % (平成 19 年度満足度 82 %)</p>	教育研修課	<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高等学校に 68 名配置した。 ・日本人英語教員との効果的なチームティーチングにより、生徒のコミュニケーション能力を育成する授業を行った。 ・外国語指導助手による英語小論文の指導、ディベート及びスピーチの指導等、きめ細かな指導を実施した。 ・代表者による高等学校英語スピーチコンテストを実施した。 (8月21～22日) 90名参加 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手および日本人教員による熱心な指導がなされ、コンテスト参加者の事後アンケートで 86 % が満足しており、参加者が自分の英語力が向上したことを実感している声が多かった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒と外国語指導助手とが、話す時間を増やすなどの生徒の意欲を喚起する工夫をしていき、満足度を高める必要がある。 	[評価の理由] ・数値目標を達成することができなかったが、スピーチコンテストの参加者の満足度は昨年度よりも順調に 4 % 伸びている。	B	B
		<p>英語力向上アクションプラン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語コミュニケーション能力の向上のために小中高合計 12 校を指定し研究を実施する。 ・英語サマーワークショップ、高等学校英語スピーチコンテストを開催する。 <p>< 数値目標 > 英語サマーワークショップ 参加者満足度 100 % (平成 19 年度満足度 76 %)</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高英語指導改革プロジェクトとして、小中高各 4 校を指定し、成果を公表会で周知した。 ・英語サマーワークショップ(小中) 8月6～7日 参加者 1,065名 (19年度 987名) ・高等学校英語スピーチコンテスト参加者 90名 (8月21～22日) 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が英語や外国の文化などに対する興味・関心を高めるとともに、自分の考えを相手にスムーズに伝えることができるようになってきた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の満足度アンケートによると、参加して満足している生徒は 80 % (平成 19 年度比 4 % 増)、力が身に付いたと実感している生徒は 70 % (平成 19 年度比 5 % 増) であった。参加者の希望に沿ってコース設定の工夫をする必要がある。 	[評価の理由] ・数値目標を達成することはできなかったが、英語サマーワークショップ(小中)は平成 19 年度比 78 名増と順調に参加者を増やし、ワークショップの満足度も昨年度よりも 4 % アップした。	B	

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	1 確かな学力の育成・個性の伸長 児童生徒がもつ夢や目標を実現するための能力開花支援等の推進	能力開花支援事業 県内の優れた指導者を学校の希望に応じて派遣し、豊かな感動体験や多様な学習機会を提供する。 < 数値目標 > 全ての講師派遣要請校に派遣 (平成 19 年度 394 回)	学校支援課	登録講師 993 人 講師派遣回数 249 回 (平成 19 年度 394 回) 受講者数 35,856 名	成果 ・各学校からの希望に基づく講師による授業や講演会などを通じて、生き方指導や福祉教育、心の教育など多様な学習内容を提供することができた。 課題 ・財政事情が厳しい中、限られた予算を有効活用し事業を推進していく必要がある。	[評価の理由] ・全ての講師派遣要請校には、講師を派遣することができたが、昨年度に比べ回数は減少しており、この事業の積極的な活用を県立学校に P R をしていく必要がある。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																					
				実績	成果・課題	評価の理由																							
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	1 確かな学力の育成・個性の伸長 経済的理由により修学が困難な生徒に対する修学支援の推進 [県立高等学校授業料免除]	県立高等学校授業料免除事業 ・要件に該当する生徒（保護者）を対象に、県立高等学校授業料を免除し、その修学支援を行う。	教育財務課	<平成20年度免除実績> ・一般免除 2,245名 127,624千円 全日制（全免）137名 13,869千円 （半免）1,971名 111,255千円 定時制（全免）30名 874千円 （半免）107名 1,626千円 ・交通遺児免除 24名 2,720千円 全日制 24名 2,720千円 定時制 0名 0千円	成果 ・経済的に困窮している生徒（保護者）で、希望する者に対して修学支援を行うことができた。 課題 ・生徒（保護者）に対して、周知が不十分であり、ホームページだけでなく、ガイドブック等で引き続き制度の周知をする必要がある。	[評価の理由] ・希望者全員に対して対応することができたが、制度について、さらに周知徹底をする必要がある。	B	C																					
	[奨学金]	奨学金貸与事業 ・要件に該当する生徒・学生を対象に、奨学金を貸与し、その修学を支援するとともに、滞納者からの返還を着実に進める。 <数値目標> 滞納額を平成19年比5%削減	教育財務課	<平成20年度貸与実績> ・県選奨学生奨学金 786名 231,430千円 高校 200名 62,946千円 高専 22名 4,212千円 大学 559名 164,272千円 ・高等学校奨学金 78名 16,632千円 高校 77名 16,416千円 高専 1名 216千円 ・子育て支援奨学金 214名 50,874千円 高校 212名 50,442千円 高専 2名 432千円	成果 ・経済的理由等により修学が困難な生徒・学生に対して、修学支援を行った。 ・滞納者に対し、年2回、集中的に文書・電話による督促を実施したほか、本人や保護者以外に、連帯保証人に対しても督促を実施した結果、新たに償還が始まる奨学金が増えたにもかかわらず、滞納額が1%減少した。 課題 ・1%滞納額は減少したものの、滞納件数は大幅に増えている。滞納整理に更なる努力が必要である。	[評価の理由] ・奨学金貸与事業は、順調に行うことができたが、社会の経済情勢等の影響から、数値目標を下回り、滞納件数も平成19年度比46件増加しており、目標達成に向けて相当の努力を要する。	C																						
				18年度以降のカッコ内は滞納件数	年度別奨学金滞納額一覧(単位:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県奨学生奨学金</td> <td>27,049,300(664)</td> <td>26,331,300(650)</td> <td>24,770,650(645)</td> </tr> <tr> <td>高校奨学金</td> <td>815,400(36)</td> <td>1,759,800(74)</td> <td>2,992,600(123)</td> </tr> <tr> <td>子育て支援奨学金</td> <td>= =</td> <td>= =</td> <td>39,900(2)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,864,700(700)</td> <td>28,091,100(724)</td> <td>27,803,150(770)</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	H18	H19	H20	県奨学生奨学金	27,049,300(664)	26,331,300(650)	24,770,650(645)	高校奨学金	815,400(36)	1,759,800(74)	2,992,600(123)	子育て支援奨学金	= =	= =	39,900(2)	合 計	27,864,700(700)	28,091,100(724)	27,803,150(770)		
年 度	H18	H19	H20																										
県奨学生奨学金	27,049,300(664)	26,331,300(650)	24,770,650(645)																										
高校奨学金	815,400(36)	1,759,800(74)	2,992,600(123)																										
子育て支援奨学金	= =	= =	39,900(2)																										
合 計	27,864,700(700)	28,091,100(724)	27,803,150(770)																										

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価												
				実績	成果・課題	評価の理由														
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	2 幼児期からの教育の充実 幼児一人一人の発達に応じ、生きる力の基礎をはぐくむ指導の推進	幼稚園教育課程講習会の開催 ・幼稚園教育課程講習会を開催し、新幼稚園教育要領の周知を図る。 < 数値目標 > 幼稚園教育課程講習会参加数 200 名 (平成 19 年度実績 185 名)	学校支援課	・岐阜市、大垣市、多治見市において、幼稚園教育課程講習会を開催した。参加数 318 名	成果 ・私立幼稚園教諭や、保育園の保育士も昨年よりも多くの参加者があり、新幼稚園教育要領の周知を図り、共通理解を図ることができた。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>参加者</td> <td>昨年比</td> </tr> <tr> <td>公立幼</td> <td>156</td> <td>55 増</td> </tr> <tr> <td>私立幼</td> <td>88</td> <td>45 増</td> </tr> <tr> <td>保 育</td> <td>74</td> <td>33 増</td> </tr> </table>		参加者	昨年比	公立幼	156	55 増	私立幼	88	45 増	保 育	74	33 増	[評価の理由] ・県内 3 力所で実施し、予定参加者数を大きく上回ることができた。	A	A
		参加者	昨年比																	
	公立幼	156	55 増																	
私立幼	88	45 増																		
保 育	74	33 増																		
2 幼児期からの教育の充実 就学前教育と小学校教育の連携推進	岐阜県幼児教育のあり方検討委員会の開催 ・就学前教育と小学校教育の連携推進の必要性や具体的な方法について検討し、平成 21 年度までに幼児教育アクションプランを作成する。 < 数値目標 > 幼稚園における幼児と児童の交流実施率 100 % (平成 19 年度 79 %)	学校支援課	・岐阜県幼児教育の在り方検討委員会を 2 回開催した。 ・幼児教育アクションプラン作成に向けて準備を進めた。 ・幼児と児童の交流を各園で実施した。	成果 ・岐阜県幼児教育のあり方検討委員会において就学前教育と小学校教育の連携推進について検討を進めた。 ・幼児と児童との交流 86 % (平成 19 年度比 7 % 増) 課題 ・未実施幼稚園はカリキュラムの見直しがまだできていないために、早急に交流を位置付けたカリキュラム改善を進めるように促す必要がある。	[評価の理由] ・平成 21 年度に「幼児教育アクションプラン」作成に向けて順調に準備を進めることができた。 ・数値目標は達成できなかったものの、幼稚園と小学校の交流については、昨年度よりも 7 % 増加した。	B	B													
2 幼児期からの教育の充実 幼稚園における子育て相談・預かり保育等、子育て支援活動の充実	親と幼稚園が進める心の教育推進事業 ・幼稚園教育のあり方について、モデル園 4 園を指定し、実践成果を広めるとともに、各幼稚園において、子育て支援教室を開催する。 < 数値目標 > 幼稚園における子育て支援教室の実施率 100 %	学校支援課	・4 園をモデル園として指定した。 ・全ての幼稚園において子育て支援教室を実施した。	成果 ・研究指定園 4 園の研究成果や実践をまとめ、県内全ての公私立幼稚園に配布し、各幼稚園での指導に役立てるようにした。 ・子育て支援教室 100 % 実施 課題 ・幼稚園からは、実践をさらに多く紹介して欲しいという声があり、実践を今後も積み重ねて広めていく必要がある。	[評価の理由] ・子育て支援は 100 % 実施されており保護者へのフォローの体制ができたが、モデル校の実践を広めるための取組が必要でありモデル校の教師による出前講座等で実践の普及をしていく必要がある。	B	B													

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	3 教職員の資質向上 教職員研修の充実（ライフステージや個々の課題・時代の変化に対応した研修等）	教職員の民間企業等への派遣 ・教職員の資質向上を図るため、小学校教諭1名、中学校教諭1名、高等学校教諭1名を民間企業等へ派遣し、長期社会体験研修を行う。	教職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教諭1名、中学校教諭1名、高等学校教諭1名を1年間民間企業3社へ派遣した。 ・この他に、教育研修課において教頭・教務主任等を1ヶ月程度、民間企業16社に17名を研修派遣をした。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等の実務を通して幅広い人間性と知識を修得することにより、岐阜県教育の推進者としての資質向上のために貴重な体験をさせることができた。 ・研修者は主に管理職として学校現場に復帰し、民間企業で修得した指導力を生かし職員の資質向上や学校経営に取り組んだり、成果を他の管理職に広めたりした。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を終えた職員の仕事に対するモチベーションが高く、学校で他の職員への波及効果もあり、事業を継続して進めていく必要がある。 	A	A

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	3 教職員の資質向上 人物本位の教員採用選考	<p>人物本位の教員採用選考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より人物重視の採用を行うために面接試験を工夫するとともに、実践的指導力を押し量る実技試験を行う。 ・情報開示や説明責任を踏まえ、より透明性・公平性を高める採用試験を行う。 <p>< 数値目標 > 面接官に企業の人事担当者・臨床心理士等を30%以上登用</p>	教職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材確保のために、年齢制限を「40歳以下」から「45歳以下」とした。 ・第2次試験の中で、自己の個性や教師への適性をアピールするプレゼンテーション面接を行った。(小中学校、養護教諭で実施) ・第2次試験の中で、受験生が実際に生徒の指導に当たる実技試験を実施。(中学校7教科、養護教諭で実施) ・第2次試験の面接官に、企業の人事担当者、臨床心理士等の教員以外の職員を登用した。 ・面接官の33.3%を教員系以外から登用した。 ・採用試験の内容や配点等その概要を公開した。 ・第2次試験において、実際の採用試験の様子を大学関係者に公開した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験者の経験や考え方、表現能力や態度など、教師としての適性を多面的に評価することができた。 ・採用試験の透明性の確保とともに、配点等を公表することにより透明性を高め、受験者への参考となる情報提供ができた。 ・採用試験の実際を公開することで、教員採用試験の透明性や公平性を示すことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学関係者等からの意見をさらに生かし、採用試験を改善していく必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面接官に民間の人事担当者や臨床心理士等教員系以外を目標以上に登用できた。 ・情報開示や説明責任を踏まえ、より透明性・公平性を高める採用試験を実施してきたが、試験問題の公開などにより、さらに透明性を高める必要がある。 	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	3 教職員の資質向上 教職員の健康の維持・増進	<p>教職員の健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約120項目にわたる問診による診断（ストレスチェック）と対処法等のアドバイスを実施する ・新任教頭、岐阜・飛騨地区の教務主任、進路指導主事、生徒指導主事及び養護教諭に実施する。 <p>< 数値目標 > 対象者 215 名(参加率 100%) 平成19年度対象者 201 名(85%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校共済組合岐阜支部が実施する人間ドックへ30歳以上の職員で希望する職員全員の経費を負担する。 ・職員の心の病に対応するための専門医による相談窓口を県内6カ所に設置する。 ・生活習慣病に対する生活改善セミナーを開催する。 <p>< 数値目標 > 生活改善セミナー受講率 100% (毎年地区持ち回りで実施) 対象者 29 名 平成19年度東濃・可茂・美濃地区 対象者 39 名 参加者 18 名 (受講率 47.6%)</p>	教職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックを205名に実施した。 ・30歳以上の希望する職員に対し人間ドックを実施した。 (30歳以上の職員で希望する職員は全て受診した。) ・県内6箇所でも実施した。 相談件数 421 件 ・禁煙、腰痛、運動、生活改善に関する各種セミナーを実施した。 参加人数 1,357 名のうち、 生活改善セミナー参加者 19 名 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員自身が心の状態を客観的に把握することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックの実施人数は昨年比33名の増加205名(95.3%) (平成19年度172人85%) ・職員が気軽に専門医に相談することにより、メンタル疾患の予防、早期受診による早期回復を図ることができたが、さらに教職員にPRし、相談をしやすいしていく必要がある。 ・生活改善セミナー参加率65.5% ・生活習慣病に対し、予防方法等普及することにより、職員が自己の健康に対して関心をもち生活改善を図ることができたが、職員への周知をさらにし、参加者数を増やしていく必要がある。 	[評価の理由] ・ストレスチェックの診断参加率と生活習慣病に対する生活改善セミナー参加受講率は、数値目標を達成できなかったが、ストレスチェックの診断参加率は平成19年度に比べ10%伸び、生活改善セミナー参加受講率は20%近く増加した。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	3 教職員の資質向上 教員免許更新制導入に向けた取組の推進	<p>教員免許更新制度導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許状更新講習の円滑な実施に向けて、免許状更新講習の開設を大学と連携・協力して行う。 ・県内の受講対象者に教員免許更新制を周知する。 ・県内教員への周知 県内12市2町で説明会を27回実施 ・県広報誌を通して学校勤務者以外に周知 	教職員課	<ul style="list-style-type: none"> ・免許状更新講習の開設に向けて、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜教員免許更新制専門部会等の会議を開催した。 ・県内12市2町において教員免許更新制説明会を延べ27回開催したほか、県広報誌等により制度の周知を図った。 <p>説明会対象者 市町村教育委員会、私立学校(幼稚園)、関係市町(児童福祉担当課)、校長(園長)、教頭、教諭、県立学校教職員</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内12大学等、県教委、岐阜市教委が連携し、必修領域15講座、選択領域341講座の開設ができた。 ・教員免許更新制に関する説明会は予定の回数を実施した。 ・学校勤務者等に教員免許更新制の概要及び具体的手続きを周知することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校勤務者以外に対し、制度の定着に向けて、引き続き制度の周知を図る必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校勤務者以外に対して制度の周知をさらに図る必要があるが、教育関係機関に勤務する全ての必要な対象者に対して周知することができた。 ・県内の受講対象者数に対して十分な数の講座を確保することができた。 	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことのできる教育の推進	4 健康・体力づくりの推進 進んで運動に取り組む実践力の育成	<p>学校体育指導事業 小・中・高等学校における体育指導者の指導力を向上させるための講習会を開催する。 また、体育実技指導協力を希望する全ての小中学校へ派遣し、教師の指導力向上と児童生徒の運動能力向上を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育実技講習会参加者数 小：全小学校参加 中：飛騨地区全中学校参加 高：岐阜・西濃地区 全学校参加 <p>中高は、各地区毎年持ち回りで実施。</p> <p>< 数値目標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育実技指導協力を希望する全ての学校に派遣する。 (平成 19 年度 114 校のべ 189 名を派遣。 希望校 167 校 68%) ・体力・運動能力調査結果において全国平均を上回る種目の割合 平成 25 年度までに 小学校 50% 中学校 65% 県立高等学校 80% <p>(平成 15 ~ 19 年度平均 小学校 31 % 中学校 41 % 県立高等学校 74 %)</p>	スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・体育実技講習会の実施 小：383 校(388 名参加) (各教育事務所単位で 2 日間実施) 中：飛騨 25 校(25 名参加) 高：岐・西 42 校 (68 名参加) 小は全小学校、中高とも各地区全学校から参加者があった。 ・文部科学省が主催する子どもの体力向上指導者養成研修へ体育指導者を 10 日間派遣した。 小・中・高教員各 4 名 合計 12 名 ・体育実技指導協力を希望する全ての学校に派遣した。 小学校 95 校へ、のべ 169 名の指導協力を派遣した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会参加者が、各学校において、伝達できるようにした。 ・文部科学省が主催する中央研修での内容を冊子にまとめ、県内全公立学校に配布した。 ・小学校の水泳の授業に指導協力を派遣し、体育担当教員の指導力を向上させることができた。 ・体力・運動能力調査結果において全国平均を上回る種目の割合(平成 20 年度) 小学校 43.8% 中学校 63.0% 県立高等学校 94.4% <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校体育担当教員の指導力をさらに向上させるためには、体育実技講習会の実施種目を増やす必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育実技指導協力を希望する全ての学校に派遣することができた。 また、体力・運動能力調査結果において全国平均を上回る種目の割合は、平成 20 年度には大きく改善した。 ・学校への体育実技指導協力の派遣は、数値目標を達成したものの、派遣を希望する学校数が減少しており、今後、更なる利用啓発が必要である。 	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

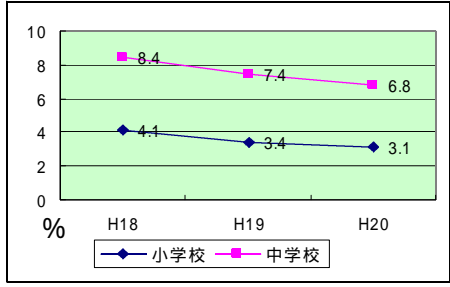
重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価	
				実績	成果・課題	評価の理由			
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	4 健康・体力づくりの推進 学校運動部活動の推進	運動部活動指導者派遣事業 運動部活動の活性化のために中学校の運動部活動に社会人指導者を派遣する。 <数値目標> 平成 19 年度派遣数以上 (19 年度 101 名・101 校)	スポーツ健康課	・ 97 名の社会人指導者を 97 校に派遣した。 (派遣数が減ったのは、隣接中学が合同で指導を受け、結果的には派遣校数はのべ 115 校になった)	成果 ・ 指導者が不足している運動部活動へ指導者を派遣し、より専門的な指導を受けさせることができた。 課題 ・ 今後は、指導者を有効に活用する工夫が必要である。	[評価の理由] ・ 複数の学校の希望を調整し、指導者の派遣の効率性を高める等の工夫をすることにより、中学校では昨年度比 14 校増、高校では 1 校増と、それぞれ増やすことができ、希望する全ての学校に派遣をすることができた。	B	B	
		強化運動部指導者派遣事業 高等学校の運動部活動において競技力の向上を目指す学校に対し、専門的技量を有する社会人指導者を派遣する。 <数値目標> 平成 19 年度派遣数以上 (19 年度 121 名・44 校)	スポーツ健康課	・ 118 名の社会人指導者を 45 校に派遣した。	成果 ・ 指導者が不足している運動部活動へ指導者を派遣し、より専門的な指導を受けさせることができた。 課題 ・ 今後は、指導者を有効に活用する工夫が必要である。				
		特別支援学校ふれあいスポーツ大会 (主催：岐阜県特別支援学校体育連盟) 県内の特別支援学校の児童生徒が一堂に会して、日頃の部活動・体育・スポーツ・レクリエーション活動の成果を発表する大会の開催経費を支援する。 <数値目標> 保護者満足度調査 100 % (19 年度 満足度 91 %)	スポーツ健康課	・ 大会には県内の全ての特別支援学校 14 校の 333 名の児童生徒が参加した。 10 月 22 日(水) 岐阜メモリアルセンターで開催	成果 ・ 障がいの実態に応じ参加できるよう、各種のゲームやダンスで構成され、児童生徒の運動量の確保ができた。 ・ 調査で 97 %の保護者が満足。 課題 障がいに合わせて誰もが楽しんで運動できる工夫が必要であり、障がいの様子にさらに配慮して運動ができる工夫を保護者は望んでいる。	[評価の理由] ・ 保護者へのアンケート結果の満足度の数値目標は達成できなかったが、満足度は昨年度より 6 %アップし、97%にすることができた。	B		

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価								
				実績	成果・課題	評価の理由										
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	4 健康・体力づくりの推進 学校運動部活動の推進	高校運動部活動振興費補助 ・高等学校運動部活動を活発にするため、県立高校と県立特別支援学校高等部の運動部活動に要する経費に対し助成する。 < 数値目標 > 運動部活動加入率 50 % 維持 運動部活動加入率変化 <table border="1"> <tr><td>平成 16 年度</td><td>48.5%</td></tr> <tr><td>平成 17 年度</td><td>50.8%</td></tr> <tr><td>平成 18 年度</td><td>50.4%</td></tr> <tr><td>平成 19 年度</td><td>51.8%</td></tr> </table>	平成 16 年度	48.5%	平成 17 年度	50.8%	平成 18 年度	50.4%	平成 19 年度	51.8%	スポーツ健康課	・全ての県立高校と特別支援学校高等部の運動部活動の経費を助成した。	成果 ・運動部活動への加入率は目標値を維持することができ、生徒が部活動を活発に行うことができた。 平成 20 年度 部活動加入率 50.8% 課題 ・限られた予算を有効に活用し、事業を推進していく必要がある。	[評価の理由] ・過去最高加入率 51.8 % に至らなかったが、部活動加入率は数値目標を維持することができた。	B	前頁に総合評価掲載済
	平成 16 年度	48.5%														
平成 17 年度	50.8%															
平成 18 年度	50.4%															
平成 19 年度	51.8%															
4 健康・体力づくりの推進 健康の保持増進を図る学校保健の充実	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業 ・地域の専門医等を学校に派遣し、健康相談・講演会・研修会等を希望する全ての学校で行う。 [講師] 岐阜県医師会、岐阜県歯科医師会、岐阜薬剤師会からの推薦に基づく講師、大学教授 (平成 19 ~ 21 年度 国庫補助事業)	スポーツ健康課	・専門医等の講師を学校の要請に応じて派遣し児童生徒、保護者に対する心身の健康問題の相談や教職員に対する研修を実施し、希望をする全ての学校に派遣することができた。 県内公立学校に対する専門医等の講師の派遣 41 回 (県立高校 9 回 小中学校 32 回)	成果 ・児童生徒の実態や保護者、学校に対して、健康相談・研修を実施することができ、家庭、地域にも健康についての啓発を行うことができた。 課題 ・学校の要請をふまえて、食育・性感染症等様々な問題についても対応できるようにするために講師と協議をして派遣をするような対応が必要である。	[評価の理由] ・平成 20 年度は、希望する全ての学校に派遣することができたが、学校においては派遣事業の指導だけに終わるのではなく、事前・事後指導等、年間計画に位置付け、系統的な指導を進める必要がある。	B	B									

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能をことのできる教育の推進	4 健康・体力づくりの推進 食育の推進 (学校給食を核とした食に関する指導の充実、児童生徒の体験学習や食育に関する教員研修の推進、PTAと連携した取組等)	栄養教諭の配置 ・栄養教諭の計画的な配置(県内全地区へ)及び「食育推進地域」の成果等の普及をする。 <数値目標> 栄養教諭の任用 9名 食育推進フォーラムを開催し成果を県内に広める 参加者目標 800名	スポーツ健康課	・栄養教諭の任用 平成20年度は0名 平成19年度は4名 ・栄養教諭については、平成21年度からの任用に向けて1月24日に任用替え試験を実施し、78名を内定した。 ・「岐阜県食育推進フォーラム」11月9日 可児市で開催。 「食育推進地域」(多治見・本巣・大野)の成果等を県内各学校に周知できた。	成果 ・栄養教諭を配置することができなかったが、平成21年度に向けては、大幅な採用を図るよう準備をすることができた。 ・938名の参加者を得て、「学校・家庭・地域の連携」テーマに食育推進のあり方を研究できた。 課題 ・各学校において、栄養教諭の教育活動における活用について、更なる実践の積み重ねが必要である。 ・各校の食育年間指導計画の吟味修正を進める必要がある。	[評価の理由] ・食育をさらに推進していくために、栄養教諭のさらなる採用が必要である。	B	C
		食育推進委員会の校内設置 ・食育推進に向けた校内等の体制を整備する。 <数値目標> 食育推進委員会設置小中学校 100%	スポーツ健康課	・平成20年度、県内全小中学校に「食育推進委員会」を設置した。	成果 ・「食育推進委員会」により校内の食育推進体制の整備ができた。それに伴い、食育年間指導計画を作成できた。	[評価の理由] ・県内の全小中学校に「食育推進委員会」を設置できた。	A	
		食育による基本的な生活習慣の確立 ・児童生徒の望ましい生活習慣の確立をするために朝食欠食を減らす。 <数値目標> 平成24年度までに朝食欠食者 ・小学生:4.1% 0% ・中学生:8.4% 0% (18年度)	スポーツ健康課	・各学校における指導の結果、朝食欠食者は減少している。	成果 ・「食育推進委員会」が整備されて、食に関する指導の全体計画を作成し、朝食摂取の重要性や食事内容の充実等、栄養教諭等と学級担任等の連携の下、食に関する指導が具体的に行われるようになった。 課題 ・朝食欠食が家庭に起因する児童生徒に対し、個別の指導を継続的に行う必要がある。また、生活習慣の改善を指導していくために相当な努力が必要である。	[評価の理由] ・朝食欠食者の割合は年々改善してきているが、平成24年度までに目標達成をするためには、家庭のさまざまな問題を克服していく必要があり、目標達成に向けて相当の努力を要する。	C	



(平成20年度学校給食実態調査より週に1日でも朝食を食べない児童生徒の割合)

事務事業の執行状況 点検評価シート

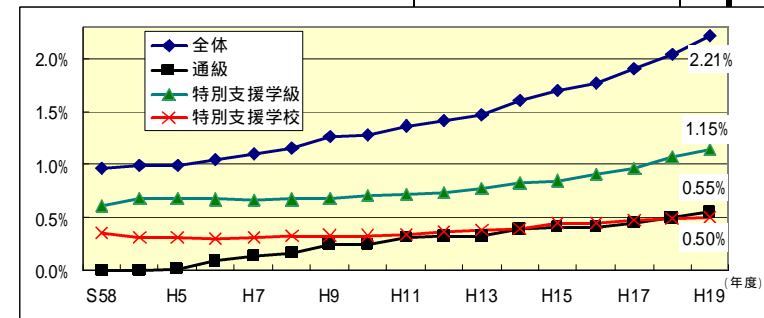
重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	4 健康・体力づくりの推進 食育の推進	「育てる 調理する 食べる」までの一貫した研修の実施 ・食育に関する教職員向けの体系的な体験研修を行う。 < 数値目標 > 教員研修満足度 100 % (平成 19 年度 84 %) ・総合教育センター可児分室において、農作物の栽培・収穫・加工体験、親子のコミュニケーションをとりながらの農作業など児童生徒向けの体験学習を行う。 < 数値目標 > 親子（児童生徒）参加者満足度 100 % (平成 19 年度参加者満足度 85 %)	教育研修課	食育に関する研修状況 教職員研修 (名) ・ 専門研修 321 (農作物の栽培、収穫、加工、食育に関する授業法の研修) ・ 初任者、経年研修 266 (野菜栽培、食品加工に関する体験的な研修) ・ 「子どもかがやきプラン・食農教育サポート研修」新設。 5 回実施参加者数 188 人 児童生徒の体験学習 (食育体験関係分)(名) ・ 幼稚園 1,206 ・ 小学校 506 ・ 高等学校 1,132 ・ 特別支援学校 162 ・ 不登校児童、生徒の農業体験 108 ・ 土曜親子体験学園 240	成果 ・ 専門研修においては、「地域の伝統的な食文化」「食と農と自然と生命のつながり」(岐阜県食育推進基本計画が目指す目標)の分野に重点を置いた食育研修を行った。 ・ 教員研修者数が平成 19 年度より増加した。 321 名 (平成 19 年度 267 名) 研修者満足度 88 % ・ 初任者、経年研修 266 名 (対象者全員参加) 初任者研満足度 83 % ・ 土曜親子体験学園に食文化に関する講座を新設し食への関心を高めることができた。 土曜講座昨年度比 2 講座増 土曜親子体験学園 240 名 (平成 19 年度 135 名) ・ 参加後のアンケートによる満足度調査では、平均 91 %が満足であった。 幼稚園体験学習 1,206 名 (平成 19 年度 944 名) 課題 ・ 教員研修では食育にかかわる研修の充実の声が多く、児童保護者からは、家庭でも応用できる内容を望む声があった。	[評価の理由] ・ 教員研修・児童生徒体験学習の満足度の数値目標は達成できなかったが、教員研修は、平成 19 年度よりも 4 %満足度が上昇し、児童生徒の体験学習も平成 19 年度に比べ 6 %伸びた。	B	前頁に総合評価掲載済

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点目標	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことのできる教育	5 特別支援教育の推進 子どもかがやきプランの推進	特別支援学校の整備推進等 「子どもかがやきプラン」に基づき、計画的に特別支援学校を整備する。 <数値目標>平成 20 年度 新設校（揖斐特別支援学校） 1 校を整備完了 スクールバス 3 台整備 平成 30 年度までに 20 校を整備 （平成 20 年度末 14 校） 平成 30 年度までに スクールバス 45 台整備 （平成 20 年度末 28 台） スクールバスの片道乗車時間が 60 分を越える児童生徒の割合 平成 20 年度 24 % 平成 25 年度 12 %	特別支援教育課	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜本巣特別支援学校及び海津特別支援学校が開校した。(4月1日) 東濃特別支援学校可茂分室及び恵那特別支援学校高等部を設置した。(4月1日) 揖斐特別支援学校及び飛騨特別支援学校下呂分校の整備が完了した。 スクールバスの新規整備(5台導入)をした。 ・関特支（大型） ・揖斐特支（中型） ・郡上特支(マイクロ) ・海津特支、可茂分教室（マイクロ） 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 揖斐特別支援学校を整備し、利用希望者への対応ができた。また、飛騨特別支援学校下呂分校の整備を 1 年前倒しすることができた。 スクールバスについては、民間事業者から 2 台の寄付を受け、5 台の整備ができた。（累計 28 台整備） スクールバスの片道乗車時間が 60 分を越える児童生徒の割合 平成 20 年度 23.9 % 	[評価の理由] ・平成 20 年度は、計画を上回って整備を順調に進めることができた。	A	A
	5 特別支援教育の推進 障がいのある幼児児童生徒に対する教育の充実	特別支援教育の教職員の資質向上 ・小・中学校及び特別支援学校の新任特別支援教育コーディネータを対象にした研修会を開催する。 <数値目標> 参加者目標 401 名 コーディネータ研修会参加者満足度 100 % (平成 19 年度 70 %) ・特別支援学校がセンター的な機能を果たすため、教職員の多様なニーズに応える研修を行う。 <数値目標> 全特別支援学校で相談活動を含めた研修講座を開講する。(14 校) ・特別支援学校高等部卒業生の就職率平成 25 年度までに 50 % ・個別の教育支援計画作成率 平成 25 年度までに 公立幼稚園 50%小学校 100% 中学校 100%	特別支援教育課	<ul style="list-style-type: none"> 県内の 6 地区（6 教育事務所）で「特別支援教育コーディネータ研修」を開催した。（参加者 401 人） 全ての特別支援学校でセンター的な機能を果たすための相談活動を含めた研修を行った。 <p style="text-align: center;">平成 19 年度比</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 満足度調査によると、「様々な障がいに対する理解」の研修については高い評価があった。参加者満足度 72 % <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的な実践事例の交流を多くしたいという意見が参加者から多くあった。 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な研修ニーズに応えられるように相談活動以外の複数講座を開講する特別支援学校が出てきた。 ・特別支援学校高等部卒業生の就職率 34 % (平成 19 年度 38 %) 個別の教育支援計画作成率 公立幼稚園 31.3% (+ 13.9%) 小学校 60.2% (+ 11.2%) 中学校 66.0% (+ 24.9%) 	[評価の理由] ・満足度は平成 19 年度を上回ったが、数値目標を達成することはできなかった。特別支援教育コーディネータ研修では、対象の参加者は全て参加することができた。また、特別支援学校高等部卒業生の就職率は厳しい不景気の中 4 %減にとどめることができた。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことのできる教育	5 特別支援教育の推進 幼稚園、小中学校の通常学級、高等学校に在籍する発達障がいのある幼児児童生徒への支援	<p>発達障がいを支える心のネットワーク事業 (平成19・20年度ふるさと再生基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障がいのある子どもの支援が円滑に行われるよう、通常学級の児童生徒やその保護者に対する理解啓発を行う。 <数値目標> キャラバン隊の派遣 20校 発達障がいの児童生徒に対する支援内容を理解するため、発達障がいフォーラム等を開催する。 <数値目標> フォーラム等参加者 合計 400名 (発達障がいフォーラム・「発達障がい児支援に関する連携セミナー」) 発達障がいのある生徒をサポートするための「発達障がい等の指導委員会」を全ての県立高等学校に設置する。 <数値目標> 県立高等学校における「発達障がい等の指導委員会」設置率 100% 	特別支援教育課	<ul style="list-style-type: none"> 要請のあった全ての小中学校等にキャラバン隊を派遣し理解啓発活動を実施した。 派遣校数 19校 発達障がいフォーラムを西濃、可茂、美濃の3地域で開催した。 発達障がいフォーラム参加者数 西濃 85名 可茂 63名 計 美濃 70名 218名 「発達障がい児支援に関する連携セミナー」を実施した。 発達障がい児支援に関する連携セミナー 8月30日大垣市 参加者 188名 県内全ての県立高等学校に「発達障がい等の指導委員会」を設置し、専門家を高等学校へ派遣し発達障がいのある生徒をサポートした。 100%設置。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> キャラバン隊の活動によって、発達障がいの児童についての理解を通常学級の児童・保護者に周知できた。 フォーラムの開催により関係機関との指導方法や支援内容について研修を深めることができた。 フォーラム等参加者数 406名 高等学校において発達障がいのある生徒に個に応じた指導ができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障がいの児童について多くの通常学級の児童や保護者の理解を深めるための取組が今後も必要である。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の事業については概ね実施できた。本事業は、ふるさと再生基金を活用し、平成19・20年度の事業のため、本年度をもって終了した。 <p>全就学者に占める障がいがある子どもの割合の推移 (岐阜県)</p>	B	B



事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	6 キャリア教育の充実 望ましい勤労観職業観を身に付け、地域社会や産業界で活躍できる人材を育成する教育の推進	キャリア教育実践プロジェクト事業 ・地域の教育力を最大限に活用し、中学生を対象に職場体験等を実施する。 (平成 19・20 年度国庫補助事業) < 数値目標 > モデル地域を 5 地域指定する。 県内全中学校における 1 日以上職場体験 実施率 100 % (平成 19 年度 96.3%)	学校支援課	・山県市、関ヶ原町、坂祝町、多治見市、下呂市の 5 地区 19 校が 5 日間以上の体験活動を実施した。	成果 ・地域の人々の協力を得ながら中学校における職場体験が実施できた。 ・平成 20 年度は全中学校において 1 日以上の職業体験を実施することができた。 ・中学校における職場体験実施率 100 % (1 日以上の職場体験) 平成 21 年 1 月文科省調査	[評価の理由] ・県内全ての中学校で 1 日以上職場体験活動を実施した。	A	A
	6 キャリア教育の充実 地域の産業界と連携した、就業にかかわる体験的な学習	飛び出せスーパー専門高校生 ・各専門高校等が、地域企業等の協力を得ながら、「地域課題の解決」、「ものづくり」、「人づくり」を視点にして、高校生がもっている課題を解決し、成果を発表する。 (平成 20・21 年度国庫補助事業) < 数値目標 > 実施校 8 校の参加生徒の満足度調査結果 100 %	学校支援課	実施校 8 校 岐阜農林高校、岐南工業高校、岐阜各務野高校、岐阜城北高校、恵那農業高校、中津川工業高校、土岐商業高校、坂下高校 取組内容 ・植物栽培によるダム湖の水質浄化 ・介護・保育の技術を活用した地域の福祉コミュニティづくり 他 ・課題解決の過程や成果を公表する合同発表会を岐阜・東濃地区で開催した。	成果 ・専門高校生が、地元企業や研究施設を利用して、課題を解決するプロセスを通して、課題解決能力を高め、産業に携わることの意識を高めることができた。 8 校参加者満足度 88 % 課題 ・通常の授業では解決できない課題について取り組んだことに殆どの生徒が満足したものの、研究時間に時間的な制約があり、さらに研究を深めたいという生徒の意見があった。 研究の進め方について今後工夫をする必要がある。	[評価の理由] ・満足度が 88 % であり、数値目標に達することができなかった。 参加企業等の意見も参考にし、改善していく必要がある。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	7 産業教育の充実 産業構造の変化に的確に対応できる基礎・基本と実践的な知識・技能の習得の推進	農業高校生海外実習派遣事業 ・農業後継者育成のため、農業高校生をブラジル・オランダへ派遣する。 < 数値目標 > 参加者の農業関係就業率 (農業関係の進学も含む) 90 % (平成 19 年度 66.6 %) 毎年 10 名程度の生徒の派遣	学校支援課	派遣期間 7 月 18 日～ 8 月 8 日 (22 日間) 派遣人員 農業高校生 10 名 引率指導者 2 名 ・ブラジルにおける大規模機械化農業経営と、オランダにおける環境保全型農業経営を体験 ・視察をした。	成果 ・平成 20 年度派遣生の 10 名中 7 名が農林業に関係した分野に就業(進学)しており、農業従事者養成に大きく貢献した事業になっている。(在学者 2 名) 就業率 87.5 % ・過去 5 年平均して事業参加者の 70 %が農業関係に就業(進学)している。 課題 ・農業への魅力をさらに広める必要がある。	[評価の理由] ・昨年度よりも数値目標は上昇しているが、わずかに達成できなかった。 ・本事業は 31 年間継続されており、平成 20 年度参加の 87.5 %が農業関係に就業及び農業関係への進学をしている。	B	B
	7 産業教育の充実 地域・産業界との連携型事業の推進による職業選択能力、起業家精神等の育成	目指せスペシャリスト事業 地元の企業や研究施設の協力を得ながら、専門性の高い技術を身につけることを目指して、実践校を 2 校指定し、商品開発や作品制作を行う。 (平成 19・20 年度国庫補助事業) < 数値目標 > 実施校 8 校の参加生徒の満足度調査結果 100 % (平成 19 年度満足度 89 %)	学校支援課	・実施校 恵那農業高校、 岐阜各務野高校 ・取組内容 恵那農業高校 オリジナル蘭の開発 岐阜各務野高校 デジタルクリーエーターとしてのCG作品作成 ・課題解決の過程や成果を公表する合同発表会を岐阜・東濃地区で開催した。	成果 ・将来、企業において、貢献できるスペシャリストとしての技術開発をするための体験をすることができた。 ・参加した生徒が高い職業観をもち、実習した研究等への進路を強く希望するようになった。 実施校 8 校の参加生徒の満足度調査結果 96.6 % 課題 ・研究時間に時間的な制約があり、さらに研究を深めたいという生徒の意見があり、研究の進め方について今後工夫をする必要がある。	[評価の理由] ・満足度は、昨年度比で 7.6%上昇しているものの、数値目標を達成できなかった。 ・本事業は平成 20 年度を持って終了した。 (国庫補助事業廃止に伴う終了)	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	7 産業教育の充実 地域・産業界との連携型事業の推進による職業選択能力、起業家精神等の育成	飛び出せスーパー専門高校生 各専門高校等が、地域企業等と協力を得ながら、「地域課題の解決」、「ものづくり」、「人づくり」を視点にして、高校生が持っている課題を解決し、成果を発表する。 (平成20・21年度国庫補助事業) <数値目標> 実施校8校の参加生徒の満足度調査結果 100%	学校支援課	実施校 8校 岐阜農林高校、岐南工業高校、岐阜各務野高校、岐阜城北高校 恵那農業高校、中津川工業高校、土岐商業高校、坂下高校 ・課題解決の過程や成果を公表する合同発表会を岐阜・東濃地区で開催した。	成果 ・専門高校生が、地元企業や研究施設を利用して、課題を解決するプロセスを通して、課題解決能力を高め、産業に携わることの意識を高めることができた。 8校参加者満足度 88 % 課題 ・研究時間に時間的な制約があり、さらに研究を深めたいという生徒の意見があった。 研究の進め方について今後工夫をする必要がある。	[評価の理由] ・満足度が88%であり、目標には達しなかった。 参加企業等の意見も参考にし、改善していく必要がある。	B	前頁に総合評価掲載済

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	7 産業教育の充実 専門高校等における産業教育関連施設・設備の整備推進	<p>産業教育振興設備充実費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校の実験・実習のための特別装置（1 千万円以上の備品）を整備する。 <p>平成 20 年度 19 年度未要望数 69 装置 （公共：国庫補助事業）</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい平成 5 年度以前設置の 13 装置のうち、岐阜工業高校他 7 校 7 装置を更新した。 <p>整備内容 電子計算組織 数値制御装置</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化、陳腐化していた設備を更新したことで、実践的な実験・実習が展開できるようになった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校から設備更新希望、新規導入希望が数多く出されているが各学校の施設の様子を精査し、順次整備を進めていく必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算を十分に有効活用し、各学校からの要望や施設の状況を精査し、優先順位を付けて整備をしていく必要がある。 	B	B
		<p>岐阜県の産業人育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校の実験・実習のための装置（1 千万円未満の備品）や設備整備、設備・装置の修繕等を行う。 	学校支援課	<p>整備校 恵那農業高校他 39 校</p> <p>整備内容 水質測定器、トータルステーション他の機器を整備した。 （整備・修繕数 48）</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や故障による緊急性の高い設備で実験・実習に支障をきたすものについては全て整備・修繕できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予定していた装置全てを年度内に整備することができたが、今後も学校の要望に積極的に応えるように対応する必要がある。 		B	

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	8 情報教育の充実 情報リテラシーの向上、情報モラルの育成及び教育用コンテンツの活用	<p>情報リテラシーの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒を対象としたプログラミング実習等の講座及び教員を対象とした ICT 活用指導力の向上や情報モラルに係る講座を開催する。 <p>< 数値目標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> JAVA・CG 入門講座 参加者満足度 100 % (平成 19 年度 満足度 85 % 参加者数 778 名) ICT 活用授業力向上 プレゼンダイナミクス講座 参加者満足度 100 % (平成 19 年度 満足度 88 % 参加者数 886 名) 情報モラル育成「出前講座」 受講者数 5,000 名 (19 年度 2,000 名) 情報モラル講座アンケート 満足度参加者 100 % (平成 19 年度 センター研修における満足度 75 %) 総合教育センターが開催する 教員研修の受講率 平成 19 年度実績 28.8% よりも向上 	教育研修課	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の専門的な能力向上を図る「JAVA 基礎」「3 次元 CG 入門」講座等の実施 合計 21 講座 総受講者数 861 名 教育用コンテンツの活用を図る「ICT 活用授業力向上」「プレゼンテーションダイナミクス」講座等の実施 合計 64 講座 総受講者数 1,104 名 情報モラルの育成を図る「出前講座」の実施 58 会場 (約のべ 12,000 人) 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加した生徒は、学校のホームページを作成するなど自ら研修で学んだことを生かしている。 郡上高校・岐阜工業等 8 校 満足度調査結果 JAVA・CG 入門講座 参加者満足度 89 % ICT 活用授業力向上 プレゼンダイナミクス講座 参加者満足度 92 % 情報モラル育成講座 参加者満足度 86 % 総合教育センターが実施する 教員研修の受講率 平成 20 年度 36.5% <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> プレゼン作成の技能について初心者への配慮も考える必要がある。 ICT 活用講座については、参加した教員の技術に差があり、レベルを初級・中級・上級等に分けて研修を増やすなどして、個に配慮したものにすることが必要である。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値目標は、達成できなかったが、新たに情報モラル出前講座を開設し、当初の目標の 5,000 人を大きく上回る延べ 12,000 人の受講者を得ることができ、研修の受講率も 7.7 % 上昇した。 また、満足度調査の結果も平成 19 年度の 75 % から 86 % に上昇し、それぞれの講座の満足度調査結果も、平成 19 年度よりもそれぞれ、増加した。 	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価										
				実績	成果・課題	評価の理由												
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	8 情報教育の充実 情報基盤及び情報セキュリティの確保	<p>情報基盤の整備・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の小、中、高、特別支援学校を光ファイバーで接続した学校間総合ネットワークを活用する。 ・接続回数 1 日あたり 100 万アクセスが可能な基盤を整備する。 ・県立学校の教員の校務処理用パソコンの整備 <p>1日あたりのアクセス回数の変化</p> <table border="1"> <caption>1日あたりのアクセス回数の変化</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>アクセス回数 (万回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	アクセス回数 (万回)	平成 17 年度	3.5	平成 18 年度	3.2	平成 19 年度	2.0	平成 20 年度	1.5	教育研修課	<ul style="list-style-type: none"> ・大型サーバーの導入により、学校間総合ネットワークのインターネット接続回数 1 日あたり 100 万アクセス（運用開始時の約 30 倍）ができるようになった。 1 日平均アクセス数 50 万回 ・教員の校務処理用パソコン 1,971 台整備した 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業等でアクセスが集中しても、簡単に接続できるため、生徒がインターネットを活用して授業を進める際に、インターネットがつながりにくくなることなく、快適に使用できるようになり、学習に支障がなくなった。 ・1 日あたりの平均アクセス数は、平成 19 年度 2 万回であったものが、平成 20 年度には約 50 万回になり、利用する学校の利便を図ることができた。 ・校務用パソコンの整備計画を立て、平成 20 年度は、4,144 台中 1,971 台を整備できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校においてインターネットを有効活用し、授業を充実させる取り組みが必要である。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターのサーバーを換え、各学校が学校間総合ネットワークを円滑に利用できる基盤を整えることができた。 ・校務用パソコンは残る台数について着実に整備する必要がある。 	B	B
	年度	アクセス回数 (万回)																
平成 17 年度	3.5																	
平成 18 年度	3.2																	
平成 19 年度	2.0																	
平成 20 年度	1.5																	
8 情報教育の充実 岐阜県教育情報ネットワークの効果的活用	<p>岐阜県まるごと学園放送局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての児童生徒を対象として、様々な教育資源や多様な学習機会を提供するために、高品位な映像による教育放送を提供する。 <p><数値目標> 岐阜県まるごと学園放送局 アクセス数 1,000 回 / 1 日 (平成 19 年度 928 回 / 1 日)</p>	教育研修課	<ul style="list-style-type: none"> ・各県立学校の視聴率改善に向けて、平成 21 年 1 月 20 日より放送方式を DVTS 方式（番組が決められた時間に放送される）から VOD（ビデオオンデマンド）方式（好きな時間に自由な番組が見られる）へと変更し、常時、自由に動画コンテンツを閲覧することが可能となった。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高等学校および特別支援学校の特色ある活動の紹介や、英語を始めとした児童生徒の興味関心を引き出す VOD 素材の提供が進んだ。 放送局アクセス数 平成 20 年度実績 931 回 / 1 日 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VOD 素材の作成に時間と労力を必要とすることから、限られた予算でコンテンツを充実させる工夫が必要である。 ・学校現場の活用をさらに増やしていく取組が必要である。 ・学校での要望をもとに教材開発をさらにする必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値目標にわずかに達しなかったが、平成 20 年度はアクセス数が平成 19 年度に比べ、上回った。 	B	B											

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことのできる教育の推進	9 国際教育（多文化共生社会）の推進 日本や外国の文化・伝統を理解し共生の心を育む教育の推進	英語力向上アクションプラン事業 ・英語コミュニケーション能力の向上のために小中高合計 12 校を指定し研究を実施する。 ・英語サマーワークショップ、高等学校英語スピーチコンテストを開催する。 <数値目標> 英語サマーワークショップ 参加者満足度 100 %。 (平成 19 年度満足度 76 %)	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 小中高英語指導改革プロジェクトとして、小中高各 4 校を指定し、成果を公表会で周知した。 英語サマーワークショップ（小中） 8 月 6 ~ 7 日 参加者 1,065 名 高等学校英語スピーチコンテスト参加者 90 名 8 月 20 ~ 21 日 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が英語や外国の文化などに対する興味・関心を高めるとともに、自分の考えを相手のスムーズに伝えることができるようになってきた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の満足度アンケートによると、参加して満足している生徒は 80 % (対平成 19 年度比 4 % 増)、力が身に付いたと実感している生徒は 70 % (対平成 19 年度比 5 % 増) であった。参加者の希望に沿ってコース設定等の工夫をする必要がある。 	[評価の理由] ・参加者満足度は、数値目標を達成できなかったが、外国語指導助手が中心となって事業を進め、英語サマーワークショップ（小中）は昨年度比 78 名増となった。また、ワークショップの満足度も昨年度よりも 4 % アップした。	B	B
	9 国際教育（多文化共生社会）の推進 外国籍児童生徒に対する教育の充実	外国人児童生徒教育連絡協議会事業 ・日本語指導が必要な児童生徒に対して指導に役立つ実践資料集を作成し、県内全ての小・中学校に配布する。	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 実践資料集(QA集)を県内全小・中学校に配布した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践資料集(QA集)を各学校の実践の手引きとして活用した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践集が、ポルトガル語を踏まえた日本語指導中心になっているため、中国語等への対応も必要である。 	[評価の理由] ・日本語指導の手引書を配布することはできたが、日本語指導を必要とする外国人児童生徒は、ブラジル以外の国々の児童生徒も増加を続けており、多言語への対応が必要である。	B	C

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																
				実績	成果・課題	評価の理由																		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	9 国際教育（多文化共生社会）の推進 外国籍児童生徒に対する教育の充実	<p>日本語指導教室での適応指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本語指導教室」を小中学校内に設置し、外国人児童生徒に対して、日本語指導や学校生活への適応指導を行う。 ・日本語指導の必要な外国人生徒が複数名在籍する県立高等学校に教員を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間を利用した日本語指導を行う。 <p><数値目標> 日本語指導を必要とする外国人児童生徒の割合を 50 % 以下。</p>	教職員課	<p>・「日本語指導教室」での指導に 36 名の非常勤講師を配置し、外国人児童生徒に日本語指導・基本的な生活指導を行った。 (平成 19 年度 非常勤 20 名配置)</p> <p>・対象となる県立東濃高校に教員 1 名を加配し、日本語指導等を行った。</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校においては、非常勤講師を配置し、高等学校においては、教員 1 名を加配することによって、外国人児童生徒一人ひとりの実態に応じた指導を行った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加配を増やしたが、要日本語指導児童生徒の割合が昨年度よりも 6.6 % 上昇しており、日本語を指導する教員のポルトガル語・中国語等の会話能力のある教員を配置する必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年度に比べ非常勤講師を 16 名多く配置したものの、目標を達成することができなかつたことに加え、近年、日本語指導を必要とする外国人児童生徒の割合が増加の傾向を示している中で、目標達成に向けて相当の努力を要する。 	C	C																
									<p>グラフ 公立小・中学校の外国人児童生徒の推移（岐阜県）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">要日本語指導児童生徒数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>必要とする数</th> <th>外国児童生徒数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>491</td> <td>1156</td> <td>42.9%</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>584</td> <td>1382</td> <td>42.3%</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td>809</td> <td>1621</td> <td>49.9%</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>1019</td> <td>1805</td> <td>56.5%</td> </tr> </tbody> </table>	要日本語指導児童生徒数					必要とする数	外国児童生徒数	割合	平成 17 年度	491	1156	42.9%	平成 18 年度	584	1382
要日本語指導児童生徒数																								
	必要とする数	外国児童生徒数	割合																					
平成 17 年度	491	1156	42.9%																					
平成 18 年度	584	1382	42.3%																					
平成 19 年度	809	1621	49.9%																					
平成 20 年度	1019	1805	56.5%																					

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
一人一人の児童生徒が才能を伸ばすことができる教育の推進	9 国際教育（多文化共生社会）の推進 豊かな表現力やコミュニケーション能力の向上を図る教育の推進 再掲 1	<p>外国語指導助手配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県立高等学校に外国語指導助手を配置し、外国語指導助手を活用したスピーチ・ディベート指導を全て県立学校で行う。 <p>< 数値目標 > 各学校におけるスピーチコンテスト参加者満足度 100 % (平成 19 年度満足度 82 %)</p>	教育研修課	<ul style="list-style-type: none"> ・全県立学校に 68 名配置した。 ・日本人英語教員との効果的なチームティーチングにより、生徒のコミュニケーション能力を育成する授業を行った。 ・外国語指導助手による英語小論文の指導、ディベート及びスピーチの指導等、きめ細かな指導を実施した。 ・高等学校英語スピーチコンテストを実施した。(8月21～22日) 90名参加 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手および日本人教員による熱心な指導がなされ、コンテスト参加者の事後アンケートで 86 % が満足しており、参加者が自分の英語力が向上したことを実感している声が多かった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒と外国語助手とがもっと話す時間を増やすなどの生徒の意欲を喚起する工夫をしていき、満足度を高めることが必要である。 	[評価の理由] ・数値目標を達成することができなかったが、スピーチコンテストの参加者の満足度は昨年度よりも順調に 4 % 伸びている。	B	B
		<p>英語力向上アクションプラン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語コミュニケーション能力の向上のために小中高合計 12 校を指定し研究を実施する。 ・英語サマーワークショップ、高等学校英語スピーチコンテストを開催する。 <p>< 数値目標 > 英語サマーワークショップ参加者満足度 100 % (平成 19 年度満足度 76 %)</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高英語指導改革プロジェクトとして、小中高各 4 校を指定し、成果を公表会で周知した。 ・英語サマーワークショップ(小中) 8月6～7日 参加者 1,065名 ・高等学校英語スピーチコンテスト参加者 90名 8月20～21日 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の英語や外国の文化などに対する興味・関心を高め、自らの意見や考え方が伝えられる実践的コミュニケーション能力を養うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の満足度アンケートによると、参加して満足している生徒は 80 % (対平成 19 年度比 4 % 増)、力が身に付いたと実感している生徒は 70 % (対平成 19 年度比 5 % 増) であった。参加者の希望に沿ってコース設定等の工夫をする必要がある。 	[評価の理由] ・数値目標を達成することはできなかったが、英語サマーワークショップ(小中)は平成 19 年度比 78 名増と順調に参加者を増やし、ワークショップの満足度も昨年度よりも 4 % アップした。	B	

重点施策

児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由等		
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	1 開かれた学校づくり 保護者、地域住民等への教育活動の公開、教育情報の提供	岐阜県教育週間の実施 ・県内全ての公立の幼稚園・小学校・中学校・県立学校で教育活動を地域住民に公開する。	学校支援課	・11月1日から14日までを岐阜県教育週間として指定し、全ての学校で授業等の公開を行った。	成果 ・各学校が授業公開や道徳の指導の公開等を行った。 課題 ・地域住民の参加者も全ての学校で定着してきているが、参観者の中にマンネリ化してきているという意見があり、各校の特色ある教育活動を公開する必要がある。	[評価の理由] ・県内の全ての公立幼稚園・小学校・中学校・県立学校で教育活動を地域住民に公開できたが、参観者から更なる工夫がほしいという声がある。	B	B
	1 開かれた学校づくり 保護者や地域住民等の学校運営への参画	学校評議員の設置 ・学校運営や教育活動に地域住民等の意見を反映するため、すべての県立学校に学校評議員を設置する。 <数値目標> 県立学校における 学校評議員会議出席率 90 % (平成 19 年度 89 %)	学校支援課	(特別支援学校を含む) ・設置県立学校 77校 全県立学校で設置 評議員 各学校 5人 会議 年3回開催	成果 ・学校評議員から学校の教育活動について多様な視点で意見を得ることができ、学校運営に反映することができた。 ・会議内容をホームページで公開することにより、意見や学校の考えを公開できた。 学校評議員会議出席率 96 % 課題 ・学校評議員の意見を学校経営に反映することが、どの学校でも定着しているが、毎年同時期に開催することからマンネリ化しない工夫が必要である。	[評価の理由] ・平成 19 年度に比べ、出席率は大幅に上昇した。制度が定着し、目標を達成することができた。	A	A

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価														
				実績	成果・課題	評価の理由																
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	1 開かれた学校づくり 外部評価など学校の評価システムの充実	学校関係者評価の実施 ・学校評議員、保護者、地域住民等による学校関係者評価を実施する。 < 数値目標 > 平成 20 年度末までに ・県立高等学校・特別支援学校における学校関係者評価の実施率 100 % ・市町村立の学校評価に係る学校管理規則の改正を促し、100 % 実施。	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価実施率 高等学校 100% 特別支援学校 100% 市町村においても、学校管理規則が大部分の市町村で改正。市町村立における学校管理規則改正率 97.6 %。 学校関係者評価実施率 小中学校 100 % 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立学校では、進捗状況を全校を対象にアンケートを実施し学校関係者評価がなされ、自校反省に活用されていた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村での学校管理規則の改正が確実に実施され、学校評価システムの整備がなされているが、全ての市町村で改正する必要がある。 	[評価の理由] ・県内の全小中学校及び県立学校で実施率が 100 % になったが、市町村での規則改正が 20 年度中に整備できなかった。97.6% ・平成 21 年 6 月に県内全ての市町村で学校管理規則改正完了見込み。	B	B														
	2 特色ある学校づくり 児童生徒のニーズ、社会の変化に対応した学校づくりの推進	円滑な移行のための推進要員配置 ・生徒いきいきプランにより統合される高校、新しいタイプの学校となる高校に対し、円滑に移行するため、推進要員等を平成 19 年度統合校へ 19 名配置する。	教職員課	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年度統合校である、加茂、恵那南、中津高等学校に教諭・養護教諭の加配を併せて 19 名配置した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 加配により、1・2 年生への新しい教育課程及び 3 年生の教育課程の保障を円滑に実施することができた。 二校舎体制により発生する業務に対応することができた。 	[評価の理由] ・加配教員を目標通り配置でき、個に応じた指導ができた。	A	B														
		いじめ・不登校対応教員配置 ・いじめ、不登校が深刻化した生徒指導の困難校に、校内の指導体制の確立、教員の指導・研修、他機関との連携、保護者の啓発等を担当するため、いじめ・不登校対応教員を配置する。 < 数値目標 > ・不登校児童生徒の学校復帰率 平成 19 年度以上に向上 小：33.6 % 中：36.5 % (平成 19 年度)	教職員課	<ul style="list-style-type: none"> 問題行動、いじめ、不登校などの諸問題に対し、よりきめ細かく対応できることを目的とした教員を 32 名、非常勤講師を 70 名配置した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に心配な児童生徒に寄り添い、担任を補助することにより、適応できるようになった児童生徒は多い。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成 17 年</td> <td>平成 18 年</td> <td>平成 19 年</td> <td>平成 20 年</td> </tr> <tr> <td>小</td> <td>27.5</td> <td>33.5</td> <td>33.6</td> <td>33.8</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>34.1</td> <td>35.6</td> <td>36.5</td> <td>36.9</td> </tr> </table> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校の児童生徒が復帰できる割合が増えてきたが、さらに多くの児童生徒に対応するために増員の必要がある。 		平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	小	27.5	33.5	33.6	33.8	中	34.1	35.6	36.5	36.9	[評価の理由] ・該当校への教員や非常勤講師の配置により、昨年度比で児童生徒の学校への復帰率が小・中学校共にわずかではあるが増加し、目標を達成した。しかし、過去との比較で伸びが鈍化しているため、今後さらに努力をする必要がある。	B
	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年																		
小	27.5	33.5	33.6	33.8																		
中	34.1	35.6	36.5	36.9																		

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	2 特色ある学校づくり 児導生徒のニーズ、社会の変化に対応した学校づくりの推進	中高一貫教育基本方針策定 ・本県にふさわしい中高一貫教育のあり方について、「基本方針」を策定する。	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> 平成19～20年度の県民各界や各層からなる中高一貫教育検討会での検討・協議を受けて、平成20年12月に「岐阜県における中高一貫教育の基本方針」を策定した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県における中高一貫教育の基本方針」を各市町村や関係者に説明した結果、意欲的な市町村と推進に向けて協議できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 方針策定について新しい連携型中高一貫教育校の設置には、様々な条件を考慮した上で、効果的な地域を選定する必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本方針は策定できたが、中高一貫教育を具体的に進めていく方策を意欲ある市町村とも連携し、検討する必要がある。 	B	前頁に総合評価掲載済

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価												
				実績	成果・課題	評価の理由														
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	2 特色ある学校づくり 総合学科・単位制など新しいタイプの高校(学科)の充実	<p>新しいタイプの高校の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しいタイプの学校において、教育活動が円滑に行われるようにするため、指導主事が平成19年度～平成20年度に、全ての新しいタイプの学校24校を訪問指導する。 「成績管理システム」の運用 総合学科・単位制高校の学校運営が円滑に進むように導入した「成績管理システム」の運用のスキルアップのため、講習会を開催する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>新しいタイプの高校</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総合学科のある高校</td> <td style="text-align: right;">8校</td> </tr> <tr> <td>全日制単位制普通科高校</td> <td style="text-align: right;">5校</td> </tr> <tr> <td>ぎふ総合型選択制高校</td> <td style="text-align: right;">3校</td> </tr> <tr> <td>三部制単位制高校</td> <td style="text-align: right;">2校</td> </tr> <tr> <td>岐阜県型中高一貫校</td> <td style="text-align: right;">2校</td> </tr> <tr> <td>情報学科福祉学科をもつ高校</td> <td style="text-align: right;">4校</td> </tr> </table> </div>	総合学科のある高校	8校	全日制単位制普通科高校	5校	ぎふ総合型選択制高校	3校	三部制単位制高校	2校	岐阜県型中高一貫校	2校	情報学科福祉学科をもつ高校	4校	教育総務課 学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度までに全ての新しいタイプの学校24校の学校訪問を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <訪問数> 平成19年度 13校 平成20年度 18校 成績管理システムの円滑な運用と担当者のスキルアップのために、各地区において講習会を計5回実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 岐阜地区 1回(1/28) 西濃地区 1回(10/1) 中濃地区 1回(9/29) 東濃地区 2回(9/26)(1/30) 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問により新しいタイプの学校で、カリキュラムの工夫等の指導を行った結果、教職員が個に応じた指導を工夫して行うようになった。 各導入高校において、総合学科、単位制における複雑化、大量化する履修、出欠、成績管理等の処理を迅速かつ正確に行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校のカリキュラムの充実が図られているが、さらに改善を進め、カリキュラムだけでなく、総合学科・単位制などの新しいタイプの高校(学科)全般について検証が必要である。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての総合学科・単位制など新しいタイプの高校に対して学校訪問を行うことができた。 さらに生徒のニーズに教員が対応できるように、学校の教育活動について、指導主事が訪問により継続して指導を進める必要がある。 	B	B
総合学科のある高校	8校																			
全日制単位制普通科高校	5校																			
ぎふ総合型選択制高校	3校																			
三部制単位制高校	2校																			
岐阜県型中高一貫校	2校																			
情報学科福祉学科をもつ高校	4校																			

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	2 特色ある学校づくり 校長のリーダーシップのもと、創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開	県立学校リーダーズプラン推進事業 ・校長のリーダーシップのもと、学校課題を踏まえた各学校の先進的事業等を提案させ、優れたプランを提出した学校に重点的に予算配分する。 <数値目標> 県内県立学校(77校)が提案 (平成19年度 実施校75校 提出プラン267件採択率100%)	学校支援課	提出校及び提出プラン 提出プラン数 129件 採択数 79件 採択率 61.2% ・平成20年度より、全採択ではなく特色が明確なもののみ採択したため採択率は61.2%になった。	成果 ・学校の今日的課題の解決に向けた積極的なプランが実施され、学校の特色づくりに貢献した。 課題 ・学校間で競争原理を取り入れ、特色を出すために各学校が努力をするようになったが、限られた予算を有効活用し、質の高いプランに配分していきたい。	[評価の理由] ・平成20年度は、目標どおり各県立学校が特色ある学校づくりを目指して提案した。 ・プランの内容をさらに高めていく必要がある。	B	B
	2 特色ある学校づくり 校種を越えた学校間の連携による多様な教育活動の展開	中学校と高等学校の連携 ・連携型中高一貫教育校において、中高連携した教育活動を推進する。 <数値目標> 連携校への進学率 平成19年度以上 (平成19年度 西濃11.9% 可茂25.2%) 【連携型中高一貫教育校】 西濃地区 揖斐高、揖斐川中・北和中 可茂地区 八百津高、八百津中・八百津東部中 ・中高6年間を見通した人間形成のための中高連携による道德教育の実践研究を進める。	教育総務課 学校支援課	・教員による授業交流 西濃地区 週8時間 可茂地区 週6時間 ・生徒間の交流事業 西濃地区 ・高校の図書館開放 ・中学校等に高校の情報コーナー設置 可茂地区 ・産業文化祭後の清掃活動などの共同体験 ・教育内容における連携 西濃地区 ・体験入学事業の拡充 可茂地区 ・チャレンジテスト(中学単元テストを高校教員が行う)を実施 ・道德教育 ・中高相互交流を年間4回実施、中高生合同講演会を実施 ・中高一貫による道德を培う指導計画作成	成果 ・連携型の教育活動の結果、連携型中学校から連携型高校への進学率が増加した。 平成20年度 西濃地区 22.1% 可茂地区 38.5% ・「地域の高校」という意識を地域に広げることができた。 ・可茂地区では教員交流が5教科中心から、他の教科まで拡大した。 課題 ・教員数が限られており、授業交流のための教員間の調整が難しい。 ・中高として6年間一貫した教育を進めているが、連携校への進学率をさらに伸ばすために、中学生が魅力を持てる教育活動を進める必要がある。	[評価の理由] ・中高の教員が連携して教育内容を指導してきた結果、連携型高校への進学率が平成19年度に比べて上昇し、目標を達成できたが、連携校への進学率が低く、さらに高めていく必要がある。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	3 安心できる学校づくり いじめ・問題行動の未然防止と早期対応、不登校児童生徒への対応（教育相談等）	<p>小学校生徒指導体制強化事業 ・生徒指導で先駆的な取組をする小学校を各教育事務所毎に 1 校以上指定し、指定校に加配教員を配置し、その成果を他小学校へ広める。 （平成 20 年度国庫補助事業）</p> <p>< 数値目標 > いじめ解消率 平成 25 年度までに 小学校 100 % 中学校 100 % 高等学校 100 % （平成 19 年度 小学校 94.3% 中学校 92.7% 高等学校 91.8%）</p>	学校支援課	<p>・ 7 市町 8 小学校で実施した。 （全ての教育事務所管内に 1 つ以上指定） 岐阜地区 2 校 西濃地区 2 校 美濃地区 1 校 可茂地区 1 校 東濃地区 1 校 飛騨地区 1 校</p>	<p>成果 ・ 小学校に配置された加配教員と生徒指導サポーターを中心とした全校指導の取組を公表会で各教育事務所毎に広めた。 ・ 指定校のいじめ解消率 88.5%（平成 19 年度）から 96.5% に改善</p> <p>課題 ・ 各地区で指定校の成果を広めたが、他教育事務所指定の実践も県内に広める必要がある。</p>	<p>[評価の理由] ・ 数値目標の 100% は達成できなかったが、指定を受けた学校でいじめの解消率が平成 19 年度比で 8% アップした。</p> <p>（県内の平成 20 年度の結果は平成 21 年 11 月に公表予定）</p>	B	B
		<p>スクールカウンセラーの設置 ・ いじめ・不登校問題等に対応するため、スクールカウンセラーを全ての中学校に配置する。 また、希望のある小学校にもスクールカウンセラーを配置する。</p> <p>< 数値目標 > 全中学校 192 校に配置</p> <p>小学校 35 校 （いじめ・不登校問題が多く出ている学校からの希望数） （国庫補助事業）</p>	学校支援課	<p>・ スクールカウンセラー配置 全中学校 192 校 小学校 20 校</p>	<p>成果 ・ 配置した学校では、生徒、保護者等へのカウンセリング等の機能の充実を図り、不登校やいじめ等の早期発見・対応ができた。 ・ 学校の教職員のカウンセリングに関する資質や能力を高める校内研修を行うことができた。</p> <p>課題 ・ 小学校においては、希望する全ての学校に配置できなかったが、小中の兼務をして対応するなど工夫が必要である。</p>	<p>[評価の理由] ・ 小学校では、一部希望する学校 35 校のうち、20 校にしか配置できず、数値目標を達成することはできなかったが、県内全ての中学校には配置することができた。</p>	B	
		<p>いじめ相談 2 4 電話相談事業 ・ 総合教育センターに「いじめ相談 24」を設置し、いじめ、不登校等の相談に対応するために 24 時間体制で電話相談を行う。</p> <p>平成 19 年度実績 2,775 回 （国庫補助事業）</p>	学校支援課	<p>・ 総合教育センター「いじめ相談 24」電話相談回数 2,733 回対応</p>	<p>成果 ・ いじめや学校生活での悩みや苦しみを抱える児童生徒やその家族から多くの電話相談に対応した。</p> <p>課題 ・ 県の窓口以外にも、いくつかのいじめ相談窓口があることを児童生徒に周知していく必要がある。</p>	<p>[評価の理由] ・ 1 年を通して 24 時間の電話相談を行っているが、一時に電話が集中し相談に応じられないことがあったため、対応を工夫する必要がある。</p>	B	

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価															
				実績	成果・課題	評価の理由																	
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	3 安心できる学校づくり 地域と連携を図った防犯対策の充実と安全教育の推進	<p>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (平成 17~20 国庫補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学校内外での安全を確保するために、スクールガードリーダーを県内に設置し、スクールガードリーダーによって学校安全ボランティアの組織化を進める。 学校安全対策に関する指針を策定し、「学校安全 管理・教育の手引き」を作成し、全小中学校及び県立学校に配布する。 <p>< 数値目標 > 平成 25 年度までに 学校安全ボランティア組織率 小学校 100 % 中学校 100 % (平成 19 年度 小学校 87.3% 中学校 67.2%)</p> <p>学校安全ボランティアの組織率変化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>62.1%</td> <td>81.8%</td> <td>87.3%</td> <td>92.7%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>56.7%</td> <td>69.4%</td> <td>67.2%</td> <td>73.3%</td> </tr> </tbody> </table>		H17	H18	H19	H20	小学校	62.1%	81.8%	87.3%	92.7%	中学校	56.7%	69.4%	67.2%	73.3%	スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> スクールガード・リーダーの委嘱 県内 18 市町村 25 名を委嘱して学校安全ボランティアの指導助言に当たる。 平成 20 年度にスクールガードリーダーによって、小学校 18 (337 355) 中学校 11 (129 140) のボランティアを組織できた。 学校安全ボランティア組織率 小 92.7 % (昨年 87.3 %) 中 73.3% (昨年 67.2%) 学校安全ボランティア養成・研修会を実施 県内 6 地区で開催 学校安全対策に関する指針を策定し、全ての小中学校・県立学校に「学校安全 管理・教育の手引き」を配布した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校安全ボランティアの増加を図ることができ、ボランティアに対する理解を深めることができた。 全ての小中学校・県立学校に「学校安全 管理・教育の手引き」を配布し、各学校は、手引きをもとに各学校のマニュアルを作成(改訂)することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業終了後、平成 25 年度に学校安全ボランティア組織率を 100 %にするために、未設置地域の自治体等の関係者に働きかけ、研修などを行い、新たな組織を設立していく必要がある。 	[評価の理由]	B	B
				H17	H18	H19	H20																
小学校	62.1%	81.8%	87.3%	92.7%																			
中学校	56.7%	69.4%	67.2%	73.3%																			

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	4 安全な学校づくり 県立学校施設の整備推進	<p>老朽化校舎改築事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の老朽化した校舎の改築を実施する。 (下線部が平成 20 年度計画分) <p>< 数値目標 > 平成 20 年度完了予定 6 校 6 棟</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜高校(平成 20 ~平成 24) ・南舎(平成 20) 岐阜北高校(平成 19 ~平成 22) ・教室棟(東)(平成 19 ~平成 20) 武義高校(平成 19 ~平成 22) ・特別教室棟(平成 19 ~平成 20) 中津高校(平成 19 ~平成 22) ・第 2 校舎(平成 19 ~平成 20) 海津明誠高校(平成 19 ~平成 20) ・武道場(平成 19 ~平成 20) 岐阜工業高校 4 号館 ・工事実施(平成 19 ~平成 21) <p>耐震化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断基準の見直しに伴い、補強工事が必要となった校舎 28 棟の耐震診断と耐震補強計画の策定をする。 	教育財務課	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化校舎改築事業等について、以下の工事等が完了した。 岐阜高校 ・南舎 岐阜北高校 ・教室棟(東) 武義高校 ・特別教室棟 中津高校 ・第 2 校舎 海津明誠高校 ・武道場 ・岐阜工業高校 4 号館改築工事において、搬出土壌から環境基準を上回るヒ素が検出され、発生土を処理施設に搬出するなど適正な処理を行ったために工事進捗が遅れた。 (平成 21 年 7 月完了予定) ・補強工事が必要となった 28 棟の耐震診断及び耐震補強計画の策定をした。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した学校施設を改築することにより、新たに 5 校 5 棟の安全性を高めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定していた老朽化校舎改築事業のうち、岐阜工業高校 4 号館の改築工事を早急に進める必要がある。 ・厳しい財政状況の中で、老朽化校舎の改築や耐震化事業を優先順位をつけて、着実に進めていく必要がある。 ・耐震化が完了した校舎においても、老朽化校舎については、今後とも計画的に改築を進めていく必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化校舎改築事業では、岐阜工業高校 4 号館改築工事において、工事進捗が遅れたため、数値目標を達成することができなかったが、平成 20 年度においては、6 校中 5 校は予定通り実施完了でき、耐震化事業は全て予定どおり実施できた。 また、岐阜工業高校 4 号館も平成 21 年 7 月に工事完了予定。 	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
児童生徒が安心して通うことができる信頼される学校づくり	4 安全な学校づくり 市町村立学校の耐震化の促進	市町村立学校校舎等の耐震化 ・市町村に対し、小中学校の耐震補強事業の推進を要請するとともに、国庫補助制度等の周知と積極的な活用を促し、耐震化を促進する。 <数値目標> 平成 20 年度に耐震化を希望している市町村に国庫補助を受けられるようにする。 学校数 54 校 棟数 72 棟	教育財務課	・平成 20 年度に耐震化した学校数及び棟数 学校数 54 校 棟数 72 棟 (内訳) 小学校 学校数 35 校 棟数 45 棟 中学校 学校数 19 校 棟数 27 棟	成果 ・市町村が平成 20 年度に計画した耐震化事業は、全て国庫補助に採択され、制度の積極的な活用が図られた。 耐震化率 岐阜県 73.2% 全国 62.3% (平成 21/3/31 現在) 耐震化率全国 9 位 ・平成 20 年度の耐震化によって、全国第 9 位になった。	[評価の理由] ・平成 20 年度においては、市町村の希望した国庫補助事業は、予定通り全て採択された。	A	A
	4 安全な学校づくり 危機管理・災害対応、ライフラインの確保、防災教育の推進	県立学校 A E D 整備事業 ・心肺停止時の救急救命の観点から、子どもの命を守るため、平成 18 年度から 3 年計画で A E D を全ての県立学校に設置する。 ・各学校において、A E D の使い方を含めた応急処置の方法を身に付けるための講習会等を開催する。 <数値目標> A E D 設置率 100 %	スポーツ健康課	・全ての県内県立学校に設置した。(77 校 81 台) 内訳 高校 63 特別支援学校 14 (分校含む) ・各学校において、教職員及び生徒等を対象とした講習会を開催した。	成果 ・講習会等の実施により、応急処置の方法を身に付けてもらうとともに、A E D の周知をすることができた。 設置率 本県 100 % 全国平均 98.9 %	[評価の理由] ・全県立学校に A E D を設置することができ、A E D の周知も全学校で行うことができた。	A	A

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策 家庭・学校・地域社会が連携して取り組む心豊かな人づくり

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	1 心の教育の充実 命を大切にする教育の充実	道徳教育徹底指導事業 ・3カ年計画で、全小中学校の道徳指導の状況について学校訪問し、教職員に道徳のあり方について指導する。 (平成20~22年度の3カ年)	学校支援課	平成20年度 ・道徳教育の計画訪問 小学校 120校 中学校 61校 ・道徳教育振興会議 年間5回開催 ・道徳教育啓発資料の作成・配布 30,000部	成果 ・訪問により各学校の生命尊重を柱の1つとする道徳教育の指導計画の吟味修正を行った。 課題 ・各学校が地域や保護者へ学校の道徳での指導内容を周知して家庭でも同じ指導を行えるようにする必要がある。	[評価の理由] ・平成20年度は全小中学校の3分の1の学校訪問を予定通り行った。今後ともテーマを変えて実施する必要がある。	B	B
	1 心の教育の充実 豊かな心をはぐくむ奉仕・体験活動等の推進	豊かな体験活動推進事業 ・実践校を指定して、学校・家庭・地域社会が連携して社会奉仕活動など多様な体験活動を行い、実践校の活動状況の成果をまとめ、県内全ての学校に配布する。 小中 各教育事務所 1校 高校 3校 (平成19・20年度国庫補助事業)	学校支援課	実践校 ・高校生の社会奉仕活動 1校(高校1) ・児童生徒の輝く心育成 2校(小1中1) ・農山漁村におけるふるさと生活体験 3校(小3) ・仲間と学ぶ宿泊体験 3校(中1高2) ・各実践校はまとめを配布した。	成果 ・体験活動を通して道徳観、倫理観や命の大切さを学ぶことができた。 ・実践校や当該教育委員会との公表会の開催やリーフレットの作成・配布により、実践の共有、普及を行った。	[評価の理由] ・実践校においては、地域と一体となって子どもたちの豊かな社会性をはぐくむことができ、事業目的を達成している。 (この事業は平成20年度をもって終了した。)	A	A
	1 心の教育の充実 一家庭一ボランティア県民運動の推進 運動の周知度 (%)	一家庭一ボランティア県民運動の推進 <数値目標> ・作文・絵画応募小中学校数の割合 100 % ・一家庭一ボランティア周知度を幼・小・中全てで100 % (平成19年度周知度 幼58%、小84%、中81%)	学校支援課	・実践ミニフォーラム 1回開催 361名参加 8月18日開催 (平成19年度325名) ・県内全児童生徒に啓発用チャレンジカードの配布を行った。 ・作文だけでなく、絵画の募集も新たに実施 作文 1,191点 1,412点 絵画 156点	成果 ・小学校のPTA誌で特集を組むなどして活動を展開する学校が増えてきている。 ・作品を出品した学校割合 78 % ・周知度：幼77% 小83% 中84 % 課題 ・作文応募数は増えたが、応募する学校に偏りがあり、参加校の固定化が見られ、今後広く普及する必要がある。 ・県民運動とするためにさらなる周知が必要である。	[評価の理由] ・昨年度よりも作文応募校数・周知度は改善されているが、目標値には至らず、今後、学校における将来の数値目標を達成する上において、また、さらに県民運動として取り組んでいく上においても相当の努力を要する。	C	C

	幼	小	中
平成17年度	51	79	68
平成18年度	62	86	77
平成19年度	58	84	81
平成20年度	77	83	84

学校支援課調べ

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の目標	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	1 心の教育の充実 人権尊重の教育の推進	人権同和教育の推進 ・幼児児童生徒の人権感覚の向上と地域ぐるみの人権同和教育を行うために、全ての公立幼・小・中・県立学校で人権同和教育を学ぶ「ひびきあいの日」を行う。	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資料「ひびきあい」を作成し、全ての公立幼・小・中・県立学校に配布した。 県内全ての公立幼・小・中・県立学校で、人権同和教育における行動力を身に付ける「ひびきあいの日」を行い、実践を保護者等に公開した。 県人権同和教育推進協議会の開催 7回（小委員会2回、研究委員会2回を含む）北方西小で公表会を開催した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発資料「ひびきあい」を公立幼・小・中・県立学校全教員等に配布し、各種研修等での活用を通して、人権同和教育の啓発を進めることができた。 全ての公立幼・小・中・県立学校で「ひびきあいの日」を実施し、保護者を含めた人権同和教育を行うことができた。 県全体の人権同和教育を推進していくために、岐阜県人権同和教育推進協議会を開催し、実践校を指定し、授業を公開して、県内に先進事例を広めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民や保護者に「ひびきあいの日」を公開し、人権同和教育の学校の取組を周知できたが、今後は、地域住民や保護者に学校の取組をさらに広めるための努力が必要である。 	[評価の理由] ・県内全ての公立幼・小・中・県立学校で、「ひびきあいの日」を実施し、実践を保護者等に公開できた。今後、全ての学校において、さらなる人権同和教育の取組を進めていく必要がある。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	1 心の教育の充実 不登校児童生徒への対応（教育相談等） 再掲 3 に掲載	<p>小学校生徒指導体制強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導で先駆的な取組をする小学校を各教育事務所に 1 校以上指定し、指定校に加配教員を配置し、その成果を他の小学校へ広める。（平成 20 年度国庫補助事業） <p>< 数値目標 > いじめ解消率 平成 25 年度までに 小学校 100 % 中学校 100 % 高等学校 100 % （平成 19 年度 小学校 94.3% 中学校 92.7% 高等学校 91.8%）</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 7 市町 8 小学校で実施した。（全ての教育事務所管内に 1 つ以上指定） 岐阜地区 2 校 西濃地区 2 校 美濃地区 1 校 可茂地区 1 校 東濃地区 1 校 飛騨地区 1 校 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校に配置された加配教員と生徒指導サポーターを中心とした全校指導の取組を公表会で各教育事務所毎に広めた。 指定校のいじめ解消率 88.5%（平成 19 年度）から 96.5% に改善 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区で指定校の成果を広めたが、他教育事務所指定の実践も県内に広める必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値目標の 100% は達成できなかったが、指定を受けた学校でいじめの解消率が平成 19 年度比で 8% アップした。 <p>（県内の平成 20 年度の結果は平成 21 年 11 月に公表予定）</p>	B	B
		<p>スクールカウンセラーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校問題等に対応するため、スクールカウンセラーを中学校に配置する。また、希望のある小学校にもスクールカウンセラーを配置する。 <p>< 数値目標 > 全中学校 192 校に配置 小学校 35 校 （いじめ・不登校問題が多く出ている学校からの希望数） （国庫補助事業）</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー配置 全中学校 192 校 小学校 20 校 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置した学校では、生徒、保護者等へのカウンセリング等の機能の充実を図り、不登校やいじめ等の早期発見・対応ができた。 学校の教職員のカウンセリングに関する資質や能力を高める校内研修を行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校においては、希望する全ての学校に配置できなかった。小中の兼務をして対応する等工夫が必要である。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校では、一部希望する学校 35 校のうち、20 校にしか配置できず、数値目標を達成することはできなかったが、県内全ての中学校には配置することができた。 	B	
		<p>いじめ相談 24 電話相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターに、「いじめ相談 24」を設置し、いじめ、不登校等の相談に対応するために 24 時間体制で電話相談を行う。 <p>平成 19 年度実績 2,775 回 （国庫補助事業）</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センター「いじめ相談 24」電話相談回数 2,733 回対応 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめや学校生活での悩みや苦しみを抱える児童生徒やその家族から多くの電話相談に対応した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の窓口以外にも、いくつかのいじめ相談窓口があることを児童生徒に周知していく必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 年を通して 24 時間の電話相談を行っているが、一時に電話が集中し相談に応じられないことがあったため、対応を工夫する必要がある。 	B	

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	2 規範意識の醸成 基本的な生活習慣の育成、倫理観・規範意識の向上	道徳教育徹底指導事業 ・3 力年計画で、全小中学校の道徳指導の状況について学校訪問し、教職員に道徳のあり方について指導をする。 (平成 20~22 年度の 3 力年)	学校支援課	平成 20 年度 ・道徳教育の計画訪問 小学校 120 校 中学校 61 校 ・道徳教育振興会議 年間 5 回開催 ・道徳教育啓発資料の作成・配布 30,000 部	成果 ・訪問により各学校の生命尊重を柱の 1 つとする道徳教育の指導計画の吟味修正を行った。 課題 ・各学校が地域や保護者へ学校の道徳での指導内容を周知して家庭でも同じ指導を行えるようにする必要がある。	[評価の理由] ・平成 20 年度は全小中学校の 3 分の 1 の学校訪問を予定通り行った。今後ともテーマを変えて実施する必要がある。	B	B
	2 規範意識の醸成 小中高一貫した生徒指導体制の確立	小学校生徒指導体制強化事業 ・生徒指導で先駆的な取組をする小学校を各教育事務所毎に 1 校以上指定し、指定校に加配教員を配置し、その成果を他小学校へ広める。 (平成 20 年度国庫補助事業) < 数値目標 > いじめ解消率 平成 25 年度までに 小学校 100 % 中学校 100 % 高等学校 100 % (平成 19 年度 小学校 94.3% 中学校 92.7% 高等学校 91.8%)	学校支援課	・7 市町 8 小学校で実施した。 (全ての教育事務所管内に 1 つ以上指定) 岐阜地区 2 校 西濃地区 2 校 美濃地区 1 校 可茂地区 1 校 東濃地区 1 校 飛騨地区 1 校	成果 ・小学校に配置された加配教員と生徒指導サポーターを中心とした全校指導の取組を公表会で各教育事務所毎に広めた。 ・指定校のいじめ解消率 88.5% (平成 19 年度) から 96.5% に改善 課題 ・各地区で指定校は成果を広めたが、他教育事務所指定の実践も県内に広める必要がある。	[評価の理由] ・数値目標の 100% は達成できなかったが、指定を受けた学校でいじめの解消率が平成 19 年度比で 8% アップした。 (県内の平成 20 年度の結果は平成 21 年 11 月に公表予定)	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	2 規範意識の醸成 いじめ・問題行動の未然防止と早期対応 再掲 3 に掲載	<p>小学校生徒指導体制強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導で先駆的な取組をする小学校を各教育事務所毎に 1 校以上指定し、指定校に加配教員を配置し、その成果を他小学校へ広める。 <p>(平成 20 年度国庫補助事業)</p> <p>< 数値目標 ></p> <p>いじめ解消率 平成 25 年度までに 小学校 100 % 中学校 100 % 高等学校 100 % (平成 19 年度 小学校 94.3% 中学校 92.7% 高等学校 91.8%)</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 7 市町 8 小学校で実施した。(全ての教育事務所管内に 1 つ以上指定) 岐阜地区 2 校 西濃地区 2 校 美濃地区 1 校 可茂地区 1 校 東濃地区 1 校 飛騨地区 1 校 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校に配置された加配教員と生徒指導サポーターを中心とした全校指導の取組を公表会で各教育事務所毎に広めた。 指定校のいじめ解消率 88.5% (平成 19 年度) から 96.5% に改善 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区で指定校は成果を広めたが、他教育事務所指定の実践も県内に広める必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値目標の 100% は達成できなかったが、指定を受けた学校でいじめの解消率が平成 19 年度比で 8% アップした。 <p>(平成 20 年度の結果は平成 21 年 11 月に公表予定)</p>	B	B
		<p>スクールカウンセラーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校問題等に対応するため、臨床心理士等を中学校に配置する。また、希望のある小学校にもスクールカウンセラーを配置する。 <p>< 数値目標 ></p> <p>全中学校 192 校に配置</p> <p>小学校 35 校 (いじめ・不登校問題が多く出ている学校からの希望数) (国庫補助事業)</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー配置 <p>全中学校 192 校 小学校 20 校</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置した学校では、生徒、保護者等へのカウンセリング等の機能の充実を図り、不登校やいじめ等の早期発見・対応ができた。 学校の教職員のカウンセリングに関する資質や能力を高める校内研修も行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校においては、希望する全ての学校に配置できなかった。小中の兼務をして対応する等工夫が必要である。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校では、一部希望する学校 35 校のうち、20 校にしか配置できず、数値目標を達成することはできなかったが、県内全ての中学校には配置することができた。 	B	
		<p>いじめ相談 24 電話相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターに「いじめ相談 24」を設置し、いじめ、不登校等の相談に対応するために 24 時間体制で電話相談を行う。 <p>平成 19 年度実績 2,775 回 (国庫補助事業)</p>	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センター「いじめ相談 24」電話相談回数 <p>2,733 回対応</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめや学校生活での悩みや苦しみを抱える児童生徒やその家族から多くの電話相談に対応した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の窓口以外にも、いくつかのいじめ相談窓口があることを児童生徒に周知していく必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 年を通して 24 時間の電話相談を行っているが、一時に電話が集中し相談に応じられないことがあったため、対応を工夫する必要がある。 	B	

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	2 規範意識の醸成 地域で子どもを守り育てる県民運動の推進	いじめを許さない県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 各教育事務所毎に「子どもを地域で守り育てる県民運動推進会議」を設置する。 各種団体の指導者に対して、いじめの早期発見・防止の指導者研修会を開催する。 	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> 各教育事務所毎に「子どもを地域で守り育てる県民運動推進会議」を設置し「全ての大人でいじめをなくす」をテーマに各事務所毎の動き出しを図った。 研修会を各教育事務所毎に開催した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と青少年団体とが一体となった指導体制を構築できた。 学校では生徒会活動を中心とした主体的ないじめ防止活動が生まれた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と青少年団体との間で、指導体制はできたが、いじめを許さないための県民運動として、さらに連携を密にしていく必要がある。 	[評価の理由] <ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度は、県内 6 箇所（各教育事務所）で会議を立ち上げることができたが、今後、県民運動として展開していくためには、県民への周知等の努力が必要である。 	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																								
				実績	成果・課題	評価の理由																										
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	3 家庭や地域社会の教育力の向上 地域社会の教育力を高めるための指導者育成や活動支援	学校地域支援本部の設置 ・地域全体で学校教育を支援する学校地域支援本部を平成22年度までに各地区1本部（中学校区単位）以上設置するよう市町村を支援する。 (平成20～22年度国庫委託事業)	社会教育 文化課	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度学校支援地域本部地区別設置数 平成20年度末 8市町20本部設置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>本部数</th> <th>町数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>西濃</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>美濃</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>可茂</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東濃</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>飛驒</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	地区	本部数	町数	岐阜	9	2	西濃	2	2	美濃	7	2	可茂	0	0	東濃	1	1	飛驒	1	1	計	20	8	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部を設置した市町では、学校支援のための人材を発掘し、発掘した人々を授業に活用する等の取組を行っている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部の設置は、文部科学省の委託事業であり、事業を受託していない市町村に対する広報・啓発活動が必要であり、市町村に積極的に設置を働きかけていく必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は、残る1地区に設立をめざし、さらなる取組が必要である。 平成20年度は6地区中、5地区に学校地域支援本部を設置することができた。 	B	B
				地区	本部数	町数																										
岐阜	9	2																														
西濃	2	2																														
美濃	7	2																														
可茂	0	0																														
東濃	1	1																														
飛驒	1	1																														
計	20	8																														

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																
				実績	成果・課題	評価の理由																		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	3 家庭や地域社会の教育力の向上 公民館などの社会教育施設における事業の推進	公民館指導者の養成 ・社会教育推進の拠点である公民館の活動を向上させるため、研修会を開催し指導者を養成する。 ・各公民館において、地域住民のために、講座を開設する。 <数値目標> 公民館講座開講数 5,000 講座 (平成 18 度 4,795 講座)	社会教育 文化課	<ul style="list-style-type: none"> 県下6地区により研修会実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>西濃</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>美濃</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>可茂</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>東濃</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>飛騨</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>874</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加者数 874 人 昨年度比 51 人増 <研修内容> ・各市町村の活動状況の 実践発表 ・講演会 ・法改正の周知等</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座開講実績 4,954 講座 (平成 19 年度) <p>平成 20 年度分は平成 21 年 11 月に社会教育調査で公開予定</p>	地区	参加者数	岐阜	160	西濃	220	美濃	152	可茂	176	東濃	90	飛騨	76	計	874	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館審議会委員、公民館主事、公民館職員等の公民館関係者及び社会教育委員、社会教育主事等社会教育関係者がこれからの地域における生涯学習のあり方など、当面する諸問題を研究することができた。 また、関係者間の情報交換及び連携を深めることができた。 研修で深めたことをもとに、各公民館で講座を開講し、4,954 講座を行った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の研修会では、公民館がどのように学校、家庭、地域社会の連携を図った取り組みを実践していくかを研究していく必要がある。 	[評価の理由] ・数値目標は、達成できなかったが、平成 18 年度比 159 講座増加することができ、県民のニーズに応えることができた。	B	B
地区	参加者数																							
岐阜	160																							
西濃	220																							
美濃	152																							
可茂	176																							
東濃	90																							
飛騨	76																							
計	874																							

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																																						
				実績	成果・課題	評価の理由																																								
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で心豊かな人づくり	3 家庭や地域社会の教育力の向上 P T A 活動等を通じた家庭や地域社会の教育力の向上	<p>P T A 活動による地域教育力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、家庭・学校・地域とのパイプ役である P T A との連携を強化するため、P T A の研究大会へ助成するとともに、小中県 P T A 指導者研修会及び高等学校 P T A 指導者研修会を開催する。 <p>< 数値目標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県 P T A 研究大会 参加目標 1,000 名 小中県 P T A 指導者研修会及び県高等学校 P T A 指導者研修会 参加目標各 1,000 名 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県 P T A 研究大会</td> <td>886 名 可茂</td> <td>1788 名 (956) 西濃</td> </tr> <tr> <td>小中指導者研修会</td> <td>778 名 美濃 東濃</td> <td>785 名 岐阜飛騨</td> </tr> <tr> <td>高校指導者研修会</td> <td>902 名</td> <td>912 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年度は県 P T A 研究大会が東海北陸大会と兼ねたため、1,788 名参加。 (県内参加者は 956 名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校において開催される家庭教育学級への平均参加率 小学校 30 % 中学校 30 % 		平成18年度	平成19年度	県 P T A 研究大会	886 名 可茂	1788 名 (956) 西濃	小中指導者研修会	778 名 美濃 東濃	785 名 岐阜飛騨	高校指導者研修会	902 名	912 名	社会教育 文化課	<ul style="list-style-type: none"> 県 P T A 研究大会への助成を行った。 「岐阜県 P T A 研究大会 in 飛騨」 10月18日飛騨市で開催 参加者 978 名 指導者研修会の実施 ・小中県 P T A 指導者研修会 (毎年2地区開催) (平成20年度は西濃・可茂で開催)(名) <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西濃</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>可茂</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 県高等学校 P T A 指導者研修会 (名) <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>西濃</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>美濃</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>可茂</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>多治見</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>恵那</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>飛騨</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>932</td> </tr> </tbody> </table>	地区	参加者数	西濃	640	可茂	210	計	850	地区	参加者数	岐阜	164	西濃	149	美濃	119	可茂	121	多治見	140	恵那	121	飛騨	121	計	932	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県 P T A 研究大会は、平成19年度比70名増の参加者があり、家庭の教育力向上のあり方について研修ができた。 小中県 P T A 指導者研修会は、平成19年度比65名増の参加者があり、食育や「ネット上のいじめ」など、家庭・学校・地域社会が連携した取組を行う必要性について研修できた。 県高等学校 P T A 指導者研修会では、平成19年度比20名増の参加者があった。 それぞれの研修会でインターネットや携帯電話利用の安全の問題について「親子で行う携帯電話(インターネット)の安全チェックシート」を作成し、啓発活動を行った。 小中学校において開催される家庭教育学級への平均参加率 (平成20年度) 小学校 20.9 % (平成19年度 18.5%) 中学校 16.9 % (平成19年度 13.2%) <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> P T A 研修会への参加者は、年々増加傾向にあるが、研修内容を、各学校の P T A 会員へ着実に広めていく取組が必要である。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 数値目標は、達成できなかったが、県 P T A 研究大会・小中県 P T A 指導者研修会・県高等学校 P T A 指導者研修会の参加者は、年々増加傾向にある。 小中学校において開催される家庭教育学級への平均参加率は、小学校で 2.4 % 増、中学校で 3.7% 増加した。 	B	B
	平成18年度	平成19年度																																												
県 P T A 研究大会	886 名 可茂	1788 名 (956) 西濃																																												
小中指導者研修会	778 名 美濃 東濃	785 名 岐阜飛騨																																												
高校指導者研修会	902 名	912 名																																												
地区	参加者数																																													
西濃	640																																													
可茂	210																																													
計	850																																													
地区	参加者数																																													
岐阜	164																																													
西濃	149																																													
美濃	119																																													
可茂	121																																													
多治見	140																																													
恵那	121																																													
飛騨	121																																													
計	932																																													

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の目標	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携取り組む自律的で心豊かな人づくり	4 ふるさと教育の推進 ふるさとに愛着を持ち、ふるさとに誇りを持つ人材の育成	岐阜県ふるさと教育表彰 ・ふるさと教育の一層の充実を図るため、県内全ての小学校・中学校・県立学校が、地域の特色を生かしたふるさと教育に取り組む。 また、すばらしい成果のある学校を表彰する。	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中・県立学校でふるさと教育に取り組んだ。 ・平成20年度受賞校（推進賞） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 7校 ・中学校 1校 ・高等学校 3校 ・教育広報やぎふポータルなどを通じて受賞校の取組内容を紹介した。 ・教員を対象にした水等に関する環境教育の実践研修と児童生徒による河川環境保護等の実践活動を行うために、「緑の子ども会議」を開催した。 <p>緑の子ども会議参加校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 31校 ・中学校 14校 ・高等学校 5校 ・特別支援学校 1校 計 51校 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校でふるさと教育を学校のカリキュラムに位置付けることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童会・生徒会の自主的・日常的な活動として、リサイクル、河川清掃活動、花・緑化運動など環境保全活動や省エネ活動の取組を学び合うことができた。 ・ふるさと教育を全ての学校で行っているものの、地域の人材を活用するなどの地域ぐるみのふるさと学習を進めることが必要である。 	[評価の理由] ・全ての学校で、ふるさと教育を行っているものの、学校の取組には温度差があり、さらなる取組の推進に向けて、工夫が必要である。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で豊かな人づくり	4「ふるさと教育」の推進 質の高い文化芸術や文化財・伝統文化に触れ親しむ環境づくりの推進	<p>幼児音楽鑑賞教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い芸術を実際に見て体験できる幼児音楽鑑賞教室を開催する。 <p><数値目標> 参加した関係者満足度 100 % (「大変よい・よい」の割合) (平成19年度 93 %)</p> <p>スクールマイミュージアム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県美術館の収蔵品を県内各地で見ることができるスクールミュージアムを開催する。 <p><数値目標> スクールマイミュージアム満足度 90 % (平成19年度 満足度 72 % 加茂高校 坂下高校 益田清風高校で開催)</p>	社会教育 文化課	<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児音楽鑑賞教室を東濃地区(土岐市内)で開催した。(同日二回開催 1,306人の幼児が参加) ・スクールマイミュージアムを県内3高等学校で実施した。 <p>関市立関商工高等学校 県立吉城高等学校 県立揖斐高等学校</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東濃地区の約1,300人の幼児に生の幼児向けミュージカルを鑑賞してもらい、豊かな感性を磨き自由な発想力を培うための、貴重な体験を提供することができた。関係者、運営協議会委員からも大変良い評価を得た。 <p>満足度 98 %</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の3高等学校の生徒及び一般の保護者や地域住民を対象に美術館所蔵作品を鑑賞してもらい、1,116人の生徒及び161人の一般・職員の合計1,277人が鑑賞した。 <p>アンケートによる満足度 75 %</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールマイミュージアムへの保護者や地域住民の参加者が少なく、PRが不足している。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児音楽鑑賞教室の満足度・スクールマイミュージアム満足度ともに数値目標を達成することができなかったが、幼児音楽鑑賞教室は、平成19年度に比べ満足度が5%アップし、スクールマイミュージアムは、平成19年度の満足度に比べ3%アップした。 	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																																																							
			実績	成果・課題	評価の理由																																																									
重総施策 家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で豊かな人づくり	4「ふるさと教育」の推進 県民に親しまれる社会教育文化施設の運営	5 文化施設の入館者数の増加 ・美術館、博物館、現代陶芸美術館、ミュージアムひだ、高山陣屋の5文化施設の児童生徒の観覧料の無料化(平成18年度導入)を継続し、5文化施設の入館者増加を図る。 <数値目標> 対平成19年度入館者数目標105%	社会教育文化課 ・児童生徒の来館者数 平成20年度 48,114名 (博物館、美術館、現代陶芸美術館、ミュージアムひだ合計) 児童生徒の入館者数変化 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>64,995</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>75,476</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>94,573</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>48,114</td> </tr> </tbody> </table>	年度	入館者数	平成17年度	64,995	平成18年度	75,476	平成19年度	94,573	平成20年度	48,114	平成20年度の実績・成果と課題 成果 ・県民文化の日の無料開放を実施したことで、県民文化の日の入館者数は増加した。 課題 ・5文化施設の入館者数の目標の105%を大きく下回った。理由は、美術館で3つの大規模な展覧会が19年度に実施されたためである。 ・企画展・所蔵品展来館者に高校生以下の観覧料無料化について「アンケート調査」を行ったところ、本事業を知っている方が33.5%、知らない方が66.5%という状況であり、PRが必要である。 ・県民文化の日の無料開放の実施については、目標の300%を達成しているものの、実施した最初の年度に比べて、大きく入館者数を減らしており、博物館と美術館については、県民ニーズを把握しながら県民が見学したくなるような魅力ある企画運営を進める必要がある。	県立5文化施設の入館者比較 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>博物館</td> <td>77,715</td> <td>72,737</td> <td>72,879</td> <td>47,997</td> </tr> <tr> <td>美術館</td> <td>81,022</td> <td>129,603</td> <td>272,597</td> <td>77,402</td> </tr> <tr> <td>現代陶芸</td> <td>66,539</td> <td>52,846</td> <td>44,536</td> <td>59,435</td> </tr> <tr> <td>ミュ飛驒</td> <td>=====</td> <td>30,779</td> <td>17,208</td> <td>16,894</td> </tr> <tr> <td>高山陣屋</td> <td>301,593</td> <td>304,289</td> <td>324,524</td> <td>339,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526,869</td> <td>590,254</td> <td>731,744</td> <td>541,443</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>(116%)</td> <td>(112%)</td> <td>(124%)</td> <td>(74%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現代陶芸 エミールガレ 39,799</td> <td>美術館 前田青柳展39,078 日比野克彦展16,190</td> <td>美術館 大がれオ2,76 ぐりぐら49,229 東山魁夷28,704</td> <td>現代陶芸 ウエッジウッド 22,310</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	博物館	77,715	72,737	72,879	47,997	美術館	81,022	129,603	272,597	77,402	現代陶芸	66,539	52,846	44,536	59,435	ミュ飛驒	=====	30,779	17,208	16,894	高山陣屋	301,593	304,289	324,524	339,715	計	526,869	590,254	731,744	541,443	前年度比	(116%)	(112%)	(124%)	(74%)		現代陶芸 エミールガレ 39,799	美術館 前田青柳展39,078 日比野克彦展16,190	美術館 大がれオ2,76 ぐりぐら49,229 東山魁夷28,704	現代陶芸 ウエッジウッド 22,310	C	C
年度	入館者数																																																													
平成17年度	64,995																																																													
平成18年度	75,476																																																													
平成19年度	94,573																																																													
平成20年度	48,114																																																													
	17年度	18年度	19年度	20年度																																																										
博物館	77,715	72,737	72,879	47,997																																																										
美術館	81,022	129,603	272,597	77,402																																																										
現代陶芸	66,539	52,846	44,536	59,435																																																										
ミュ飛驒	=====	30,779	17,208	16,894																																																										
高山陣屋	301,593	304,289	324,524	339,715																																																										
計	526,869	590,254	731,744	541,443																																																										
前年度比	(116%)	(112%)	(124%)	(74%)																																																										
	現代陶芸 エミールガレ 39,799	美術館 前田青柳展39,078 日比野克彦展16,190	美術館 大がれオ2,76 ぐりぐら49,229 東山魁夷28,704	現代陶芸 ウエッジウッド 22,310																																																										
	県民文化の日の入館者変化 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入館者数</th> <th>導入前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>2,171名</td> <td>導入前比557%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>12,103名</td> <td>導入前比321%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>6,959名</td> <td>導入前比324%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>7,055名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	入館者数	導入前	平成17年度	2,171名	導入前比557%	平成18年度	12,103名	導入前比321%	平成19年度	6,959名	導入前比324%	平成20年度	7,055名		・県民文化の日(11月3日)に、県立5文化施設を無料開放する。 <数値目標> 制度導入平成17年度比300% 郷土の先駆者・先人の功績を紹介する企画展の開催 県美術館の機能強化に向けた基本計画策定	・県図書館に企画展示室を開設し本県出身で活躍した偉人を紹介する展示室を整備し、「小島信夫」の功績を紹介した。 ・県美術館の基本計画を策定した。																																												
年度	入館者数	導入前																																																												
平成17年度	2,171名	導入前比557%																																																												
平成18年度	12,103名	導入前比321%																																																												
平成19年度	6,959名	導入前比324%																																																												
平成20年度	7,055名																																																													

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
家庭・学校・地域社会が連携して取り組む自律的で豊かな人づくり	4 ふるさと教育の推進 ふるさとの自然を大切にする環境教育の推進	岐阜県ふるさと教育表彰 ・ふるさと教育の一層の充実を図るため、県内全ての小学校・中学校・県立学校が、地域の特色を生かしたふるさと教育に取り組む。また、すばらしい成果のある学校を表彰する。	学校支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中・県立学校でふるさと教育に取り組んだ。 ・平成20年度受賞校（推進賞） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 7校 ・中学校 1校 ・高等学校 3校 ・教育広報やぎふポータルなどを通じて、受賞校の取組内容を紹介した。 ・教員を対象にした水等に関する環境教育の実践研修と児童生徒による河川環境保護等の実践活動を行うために、「緑の子ども会議」を開催した。 <p>緑の子ども会議参加校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 31校 ・中学校 14校 ・高等学校 5校 ・特別支援学校 1校 計 51校 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校でふるさと教育を学校のカリキュラムに位置付けることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童会・生徒会の自主的・日常的な活動として、リサイクル、清掃活動、花・緑化運動など環境保全活動や省エネ活動の取組を学び合うことができた。 ・ふるさと教育を全ての学校で行っているものの、地域の人材を活用するなどの地域ぐるみのふるさと学習を進めることが必要である。 	[評価の理由] ・全ての学校で、ふるさと教育を行っているものの、学校の取組には温度差があり、さらなる取組の推進に向けて、工夫が必要である。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	1 文化活動の推進 文化芸術活動の振興（児童生徒の発達段階に応じた教育文化活動の支援等）	岐阜県美術展青少年の部の開催 ・広く県内の幼児・児童・生徒から作品を公募し、一般に公開する岐阜県美術展の青少年部を開催する。 <数値目標> 事業の満足度 80% （平成19年度満足度 68%） （平成19年度出品数 青年部 1,139点 少年部 13,781点）	社会教育 文化課	<p>・第62回岐阜県美術展を開催し、多くの幼児・児童・生徒からの作品応募があった。 また、優秀な作品を美術館、ミュージアムひだ、瑞浪市総合文化センターの三ヶ所で展示した。</p> <p>【作品数】 青年部 1,184点の応募</p> <p>優秀賞 50点 入選 287点</p> <p>少年部 14,630点の応募</p> <p>優秀賞 143点 入選 932点 準入選 2,726点</p>	<p>成果</p> <p>・応募作品は、青年部で平成19年度より45点増、少年部では849点増と、年々着実な伸びを示している。 ・出品作品のレベルも上がってきているという参観者からの意見も多く得た。</p> <p>満足度結果 70%</p> <p>課題</p> <p>・満足度調査で、県展一般部は8日間開催されるのに対し、青年部、少年部は、各4日間だけの開催のため、各8日間の開催を求める声が多かった。展示期間についての検討を進める必要がある。</p>	[評価の理由] ・満足度調査の結果の数値目標は達成できなかったが、昨年度の応募点数よりも青年部45点、少年部849点上回り、満足度も平成19年度よりも2%上昇し年々美術展が充実してきている。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																																																										
			実績	成果・課題	評価の理由																																																												
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	<p>1 文化活動の推進</p> <p>県民に親しまれ多様な学習活動を支える社会教育文化施設の充実</p> <p>再掲 4</p>	<p>社会教育文化課</p>	<p>平成20年度の実績・成果と課題</p> <p>・児童生徒の来館者数 平成20年度 48,114名 (博物館、美術館、現代陶芸美術館、ミュージアムひだ合計)</p> <p>児童生徒の入館者数変化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>64,995</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>75,476</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>94,573</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>48,114</td> </tr> </tbody> </table>	年度	入館者数	平成17年度	64,995	平成18年度	75,476	平成19年度	94,573	平成20年度	48,114	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民文化の日の無料開放を実施したことで、県民文化の日の入館者数は増加した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 5文化施設の入館者数の目標の105%を大きく下回った。理由は、美術館で3つの大規模な展覧会が19年度に実施されたためである。 企画展・所蔵品展来館者に高校生以下の観覧料無料化について「アンケート調査」を行ったところ、本事業を知っている方が33.5%、知らない方が66.5%という状況であり、PRが必要である。 県民文化の日の無料開放の実施については、目標の300%を達成しているものの、実施した最初の年度に比べて、大きく入館者数を減らしており、博物館と美術館については、県民ニーズを把握しながら県民が見学したくなるような魅力ある企画運営を進める必要がある。 	<p>・目標である対平成19年度比105%を大きく下回った。また、児童生徒の5文化施設無料開放についての周知も不十分である。人が多く集まるような企画展の検討や、児童生徒の無料開放についての周知を徹底するなど、目標達成に向けて相当の努力を要する。</p>	C	C																																																
年度	入館者数																																																																
平成17年度	64,995																																																																
平成18年度	75,476																																																																
平成19年度	94,573																																																																
平成20年度	48,114																																																																
	<p>県立5文化施設の入館者比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>博物館</td> <td>77,715</td> <td>72,737</td> <td>72,879</td> <td>47,997</td> </tr> <tr> <td>美術館</td> <td>81,022</td> <td>129,603</td> <td>272,597</td> <td>77,402</td> </tr> <tr> <td>現代陶芸</td> <td>66,539</td> <td>52,846</td> <td>44,536</td> <td>59,435</td> </tr> <tr> <td>ミュ飛驒</td> <td>=====</td> <td>30,779</td> <td>17,208</td> <td>16,894</td> </tr> <tr> <td>高山陣屋</td> <td>301,593</td> <td>304,289</td> <td>324,524</td> <td>339,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526,869</td> <td>590,254</td> <td>731,744</td> <td>541,443</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>(116%)</td> <td>(112%)</td> <td>(124%)</td> <td>(74%)</td> </tr> <tr> <td>現代陶芸</td> <td>エミールガレ</td> <td>美術館</td> <td>美術館</td> <td>現代陶芸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>39,799</td> <td>前田青柳展 39,078</td> <td>大がれオ 62,776</td> <td>ウエッジウッド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>日比野克彦展 16,190</td> <td>ぐりぐら 49,229</td> <td>22,310</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>東山魁夷 28,704</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	博物館	77,715	72,737	72,879	47,997	美術館	81,022	129,603	272,597	77,402	現代陶芸	66,539	52,846	44,536	59,435	ミュ飛驒	=====	30,779	17,208	16,894	高山陣屋	301,593	304,289	324,524	339,715	計	526,869	590,254	731,744	541,443	前年度比	(116%)	(112%)	(124%)	(74%)	現代陶芸	エミールガレ	美術館	美術館	現代陶芸		39,799	前田青柳展 39,078	大がれオ 62,776	ウエッジウッド			日比野克彦展 16,190	ぐりぐら 49,229	22,310				東山魁夷 28,704		<p>・県民文化の日(11月3日)に、県立5文化施設を無料開放する。 <数値目標> 制度導入平成17年度比300%</p> <p>郷土の先駆者・先人の功績を紹介する企画展の開催</p> <p>県美術館の機能強化に向けた基本計画策定</p>	<p>・県図書館に企画展示室を開設し本県出身で活躍した偉人を紹介する展示室を整備し、「小島信夫」の功績を紹介した。</p> <p>・県美術館の基本計画を策定した。</p>		
	17年度	18年度	19年度	20年度																																																													
博物館	77,715	72,737	72,879	47,997																																																													
美術館	81,022	129,603	272,597	77,402																																																													
現代陶芸	66,539	52,846	44,536	59,435																																																													
ミュ飛驒	=====	30,779	17,208	16,894																																																													
高山陣屋	301,593	304,289	324,524	339,715																																																													
計	526,869	590,254	731,744	541,443																																																													
前年度比	(116%)	(112%)	(124%)	(74%)																																																													
現代陶芸	エミールガレ	美術館	美術館	現代陶芸																																																													
	39,799	前田青柳展 39,078	大がれオ 62,776	ウエッジウッド																																																													
		日比野克彦展 16,190	ぐりぐら 49,229	22,310																																																													
			東山魁夷 28,704																																																														

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価														
				実績	成果・課題	評価の理由																
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	1 文化活動の推進 学校文化部活動の推進	<p>県立学校文化部活動の推進 ・県立高校の文化部活動に対し支援する。</p> <p>・高等学校文化連盟が実施する全国高等学校総合文化祭への派遣を支援する。</p> <p>・岐阜県高等学校文化連盟とともに岐阜県高等学校総合文化祭を開催する。</p> <p><数値目標> 文化部活動加入率 平成19年度以上</p> <table border="1"> <tr><td>平成19年度</td><td>17.6%</td></tr> <tr><td>平成18年度</td><td>17.1%</td></tr> <tr><td>平成17年度</td><td>16.9%</td></tr> <tr><td>平成16年度</td><td>16.0%</td></tr> <tr><td>平成15年度</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>平成14年度</td><td>15.5%</td></tr> <tr><td>平成13年度</td><td>15.2%</td></tr> </table>	平成19年度	17.6%	平成18年度	17.1%	平成17年度	16.9%	平成16年度	16.0%	平成15年度	16.7%	平成14年度	15.5%	平成13年度	15.2%	社会教育 文化課	<p>・岐阜県高等学校文化連盟と協力し県内高等学校39校69部の文化部活動に対し助成した。</p> <p>・岐阜県高等学校文化連盟と協力し、全国高等学校総合文化祭に、32校455人の生徒・指導者を派遣した。 (平成19年比9%増)</p> <p>・岐阜県高等学校文化連盟とともに岐阜県高等学校総合文化祭を主催し、延べ5,150名の生徒が参加した。 (平成19年比16%増)</p>	<p>成果</p> <p>・部活動に参加する生徒の活動を支援し、全総文・県総文とともに、多くの生徒が発表の場に参加し、活躍することができた。</p> <p>文化部活動加入率 (平成20年度 17.5% 平成19年度比-0.1%)</p> <p><全国大会での主な成績></p> <p>・第61回全日本合唱コンクール全国大会・岐阜高校グループA部門 金賞、香川県知事賞</p> <p>・第8回マーチング&バトンステージ全国大会 ・県立岐阜商業高校 ディビジョン1マーチングバンド部門 講評者特別賞(最優秀)</p>	<p>[評価の理由]</p> <p>・数値目標である、平成19年度17.6%にはわずかに届かず、0.1%減少したが、文化部活動の加入率は増加傾向にある。</p>	B	B
			平成19年度	17.6%																		
平成18年度	17.1%																					
平成17年度	16.9%																					
平成16年度	16.0%																					
平成15年度	16.7%																					
平成14年度	15.5%																					
平成13年度	15.2%																					
<p>課題</p> <p>・文化系部活動に所属する生徒の発表の場を確保し、文化活動を活発にできるように、限られた予算を有効活用し、創意工夫していく必要がある。</p>																						

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	2 文化財の保存・活用の推進 文化財の保存と活用の推進	文化財の保存・活用の推進 ・国、県指定文化財の保存のための巡視を行う。 <数値目標> ・国指定文化財保護のための巡視員 27名確保 (国庫補助事業) ・県指定文化財巡視員(文化財保護協会)を 60名確保 (19年度 県文化財巡視員 56名)	社会教育 文化課	・国指定文化財保護のため、巡視員27名による巡視年間20回のべ 540回を実施した。 ・県指定文化財巡視を文化財保護協会の協力を得て58名確保し、のべ696回実施した。	成果 ・文化財の現状把握に努めることにより、修理の緊急度や優先順位を的確に把握し、修復を効率的に進めた。 ・巡視員、市町村との連携を密にし、文化財の現状把握に努めた。 課題 ・県指定文化財巡視員を文化財保護協会の協力を得て目標人数に増員する必要がある。	[評価の理由] ・数値目標である60名は達成できなかったが、岐阜県文化財巡視員は、平成19年度56名から平成20年度は58名に2名増員が図られた。	B	B
	2 文化財の保存・活用の推進 伝統芸能の未来への継承・振興	教育普及事業の充実 ・県民が文化財に愛着をもてるようにするために教育普及事業を行う。 <数値目標> ・岐阜県発掘調査報告会参加者目標 1回 130名 (平成19年度 116名) 児童啓発向けタイムスリップ探検隊2回 100名 (平成19年度 73名) ・高山陣屋の教育普及活動おもしろ歴史教室 9回 延べ270名 (平成19年度 192名)	社会教育 文化課	・愛護標柱の設置 17本 ・文化財保護センター教育普及事業 発掘調査報告会 (1回) 158名 タイムスリップ探検隊 (2回) 83名 ・高山陣屋教育普及事業 おもしろ歴史教室 (9回) 延べ215人	成果 ・発掘調査報告会に目標を上回る参加者を得ることができた。 課題 ・発掘調査報告を美濃加茂市で実施したが、PR不足で報告会后、参加しなかったという意見があり、しっかりとしたPRが必要である。 ・タイムスリップ探検隊についても周知が必要である。	[評価の理由] ・教育普及事業に就いては、平成19年度の人数よりも、発掘調査報告会・タイムスリップ探検隊・おもしろ歴史教室とも、参加者が増加し、ほぼ目標人数に近い数の参加を得ることができた。	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																		
				実績	成果・課題	評価の理由																				
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	3 スポーツの振興 生涯スポーツの振興	<p>総合型地域スポーツクラブの設立及び育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツ活動推進のため、総合型地域スポーツクラブの設立・育成を進める。 <p>< 数値目標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度までに育成準備中クラブを含め 100 クラブの設立 	<p>スポーツ健康課</p>	<ul style="list-style-type: none"> 30 市町 57 クラブを平成 20 年度末までに設立した。 <p>総合型地域スポーツクラブ設立数変化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>設立</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td>2</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>8</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>5</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td>7</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>7</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	設立	累計	平成 16 年度	2	30	平成 17 年度	8	38	平成 18 年度	5	43	平成 19 年度	7	50	平成 20 年度	7	57	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> また、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 43.3 % に上昇した。(前回調査平成 19 年度 38.2%) <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> クラブを設立することによる児童生徒の活動の場が広がることを P R し、少人数での組織の設立も含め市町村の理解を求めていく必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの設立に理解のある市町村を主に、クラブを増やしてきたが、今後、平成 25 年度までの目標達成に向けて相当の努力を要する。 	C	C
		年 度	設立	累計																						
平成 16 年度	2	30																								
平成 17 年度	8	38																								
平成 18 年度	5	43																								
平成 19 年度	7	50																								
平成 20 年度	7	57																								
		<p>岐阜県民スポーツ大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の運動力向上のために多くの県民が参加できる岐阜県民スポーツ大会を市町村・関係団体との連携を図り、毎年、各地区持ち回りで開催する。 <p>< 数値目標 ></p> <p>参加者 20,000 名</p>	<p>スポーツ健康課</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 回岐阜県民スポーツ大会の実施(岐阜圏域で実施) 総合開会式 平成 20 年 9 月 21 日(岐阜県リハビリセンター) 約 20,000 名参加 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 開会式では、マーチングバンドによる華やかなオープニングの後、郡市役員、選手合わせて 111 団体の参加による行進が盛大に行なわれ、国体に向けて大会を P R できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ぎふ清流国体にむけて、多くの県民が出場できるよう周知が必要である。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度は、参加目標数を確保できたが、今後も参加人数を確保に向けた取組を進めていく必要がある。 	B																			

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成20年度の施策	担当課	平成20年度の実績・成果と課題			評価	総合評価																		
				実績	成果・課題	評価の理由																				
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	3 スポーツの振興 競技スポーツの振興	<p>ジュニアから成年までの一貫した指導体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぎふ清流国体」に向け、スーパージュニアスクール事業や国際交流員を活用し、フェンシング100回、水球70回、新体操90回、陸上30回の指導を行い、小学生からの継続した指導を行う。 <数値目標> 少年の部において全国レベルで優勝又は上位入賞する競技者を10以上輩出。 <p>平成19年度全国大会 入賞数4 平成18年度全国大会 入賞数3</p>	スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパージュニアスクール事業（フェンシング93回、水球72回、新体操94回、陸上26回）を実施した。 ・スポーツ国際交流員配置事業でフェンシング、水球、新体操の3種目に4名で978回派遣した。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 【フェンシング】全国少年大会 小学生5・6年女子の部 優勝 【水球】ジュニアリビックカップ 小学生の部 ベスト8 【新体操】国民体育大会 少年女子総合 準優勝 【陸上競技】全国中学大会 男子4×100mR 準優勝、女子4×100mR 3位 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣した4種目において、5つの全国レベルの入賞をおさめることができたが、目標としていた10以上を出すことができなかった。 ・指導の回数を増やし、競技力の向上を進める必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値目標は達成できなかったが、平成19年度に比べて入賞者数は、増加した。 	B	B																		
		<p>科学的なトレーニングによる選手強化の推進（トップアスリート科学サポート事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手のスポーツ力向上を目指し、選手の練習方法等について科学的に分析し、効果的な練習方法等を指導助言する。 <p><数値目標> 利用者数・県内利用率とも 平成19年度以上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>利用者計</th> <th>内県内者</th> <th>県内利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>13,878</td> <td>11,821</td> <td>85.2%</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>14,332</td> <td>12,223</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>14,975</td> <td>12,776</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>16,173</td> <td>14,299</td> <td>87.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	利用者計	内県内者	県内利用率	平成16年度	13,878	11,821	85.2%	平成17年度	14,332	12,223	85.3%	平成18年度	14,975	12,776	85.3%	平成19年度	16,173	14,299	87.9%	スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・選手の筋力トレーニング等の指導・訓練講座を10回実施した。 ・高校野球、駅伝等の合宿や科学的トレーニングを8回実施した。 ・利用者に練習等の分析を行い、効果的な練習等について指導を行った。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜国体対象選手となる現ジュニア選手の専門的サポートを行った。 平成20年度県内利用者15,918名（県内利用率85.1%） ・多くのプロ・五輪選手等も指導助言を受けにきた。 平成20年度：プロ野球選手2名 世界大会参加者 4チーム 2団体 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用や効果についてのPRを積極的に進めていく必要がある。 	<p>[評価の理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の利用率は平成19年度よりも微減して数値目標を達成することができなかったが、利用者数は、平成19年度を1,600名程度上回った。
年 度	利用者計	内県内者	県内利用率																							
平成16年度	13,878	11,821	85.2%																							
平成17年度	14,332	12,223	85.3%																							
平成18年度	14,975	12,776	85.3%																							
平成19年度	16,173	14,299	87.9%																							

事務事業の執行状況 点検評価シート

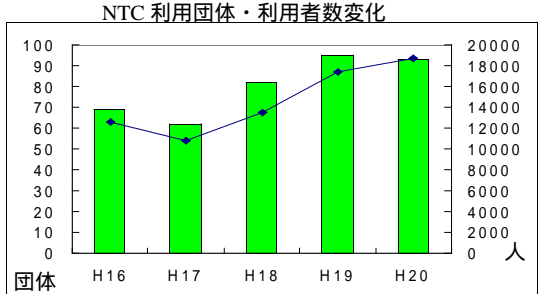
重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	3 スポーツの振興 平成 24 年「ぎふ清流国体」に向けた選手強化体制の確立	<p>国体強化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体開催種目の参加選手の強化を支援する。 <p>< 数値目標 > 平成 20 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 63 回国民体育大会目標 ・天皇杯 15 位 (1150 点) ・皇后杯 9 位 (650 点) <p>平成 24 年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> 天皇杯 1 位 皇后杯 1 位 <p>中・高連携強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぎふ清流国体」での主力となる現中学生のレベルを底上げするため、中・高校生の合同練習や合宿を実施する。 <p>< 数値目標 > 中高合同練習実施競技数 25 種目を支援</p>	スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・成年男女、少年男女の 4 種別ごとに、40 競技団体の強化合宿等の実施を支援した。 ・9 競技団体に対し器具の整備費を助成した。(ヨット連盟、自転車競技連盟、ボート連盟、ライフル射撃協会、カヌー協会、体操協会、馬術連盟、スキー連盟、ウエイトリフティング協会) < 強化指定した団体等 > 中学校 38 校 46 部 高等学校 48 校 98 部 クラブ 11 クラブ チーム 40 競技 69 チーム 個人 14 競技 26 名 ・25 競技団体に対し合同練習会や合宿を支援した。 	<p>成果</p> <p>< 第 63 回国民体育大会 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天皇杯 17 位 (1,144 点) ・皇后杯 11 位 (672 点) ・入賞 26 競技 74 種目 ・優勝競技 ホッケー ライフル射撃 フェンシング レスリング 自転車 カヌー 水泳 <ul style="list-style-type: none"> ・順位は他県の獲得状況によって変動するため、目標順位には及ばなかったものの、得点は皇后杯では目標点を 22 点上回った。天皇杯では目標に 6 点足りなかったが、1,144 点は 2 巡目の国体になってからの最高得点を獲得した。 ・中学生が高校生と合同練習を行うことにより、レベルの高い密度の濃い練習を行うことができ、多くの参加者が自己記録等を高めることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標としていた国体での成績には至らなかったが、着実に得点を伸ばしており、更なる支援をしていく必要がある。 	[評価の理由]	B	B

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題				評価	総合評価												
				実績	成果・課題	評価の理由															
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	3 スポーツの振興・スポーツ推進体制の充実	<p>指導者養成・確保及び資質の向上 ・日本一のチームや選手を育てるため、指導者の指導理論や指導方法等の向上を目指し、名誉顧問による講演会 3 回、スーパーバイザー(10 名)による講演会 20 回を開催する。</p> <p>< 数値目標 > 平成 19・20 年度までに指導者育成目標 40 名</p> <p>平成 24 年度までに 240 名の指導者育成 (平成 18 年度までに 125 名育成)</p>	スポーツ健康課	<p>・名誉顧問(1 名)、スーパーバイザー(10 名)による指導者養成講演会を 23 回実施した。</p>	<p>成果 ・名誉顧問(3 回)、スーパーバイザー(20 回)が、県内指導者に対して講演会を通して、各専門分野において実態に応じた指導助言を行った。 ・上級指導者講習会修了者 10 名、その他トレーナー 26 名を県認定スポーツ指導者として認定した。 合計 36 名</p> <p>(平成 19・20 年の 2 年間で 36 名のスポーツ指導者を認定した。現在までに上級指導者 90 名、各トレーナー 71 名と合計 161 名となった。)</p> <p>課題 ・平成 24 年度の目標達成に向けて各種団体等の働きかけを積極的に進めていく必要がある。</p>	<p>[評価の理由]</p> <p>・平成 19・20 年度の養成は 36 名で、数値目標 40 名には、至らなかったものの、平成 24 年度までの指導者養成は順調に進んでいる。</p>		B	B												
										<p>受講期間(平成 19.20 年度) スポーツ指導者の育成には、2 年間の継続受講が必要で、2 年目に認定する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~ H17・18</th> <th>H19・20</th> <th>H21・22</th> <th>H23・24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上級指導者</td> <td>80</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>トレーナー</td> <td>45</td> <td>26</td> <td>29</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>125</td> <td>161</td> <td>予定 200</td> <td>予定 240</td> </tr> </tbody> </table>		~ H17・18	H19・20	H21・22	H23・24	上級指導者	80	10	10	10
	~ H17・18	H19・20	H21・22	H23・24																	
上級指導者	80	10	10	10																	
トレーナー	45	26	29	30																	
累計	125	161	予定 200	予定 240																	

事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 2 0 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
文化スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	3 スポーツの振興 スポーツ施設の整備	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用 ・ ナショナルトレーニングセンター(NTC)競技別強化拠点「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」の利用を促進する。 < 数値目標 > 利用者数 20,000 人 (平成 19 年 17,410 人)	スポーツ健康課	・ NTC に指定されるよう国に働きかけた結果競技別強化拠点施設に「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」が平成 20 年 5 月に指定された。 ・ 利用者増のために、全国の著名スポーツ団体等に利用促進 P R を行った。 (フランスの北京五輪代表選手が利用) ・ 当エリアの利用者が 18,742 名となった。	成果 ・ フランスの五輪代表の合宿地に指定され、利用された。 課題 ・ 五輪選手が使用したものの、さらに利用者を増やす努力が必要である。	(評価の理由) ・ NTC の指定を国から受けることができ、数値目標は達成できなかったものの、平成 19 年度に比べ利用者数は着実に増加している。	B	B
		国体に向けたスポーツ施設の改修 ・ 平成 21・22 年度に改修する予定の施設に係る実施設計の発注を行う。 < 平成 21・22 年度改修予定施設 > ・ 岐阜メモリアルセンター 長良川競技場 補助競技場 長良川テニスプラザ等に係る実施設計 ・ 岐阜県グリーンスタジアムの人工芝張替工事(改修)に係る実施設計	スポーツ健康課	・ 岐阜メモリアルセンター 長良川競技場 補助競技場 長良川テニスプラザ等の改修に係る実施設計を行った。 ・ 岐阜県グリーンスタジアムの人工芝張替工事の実実施設計を行った。	成果 ・ 平成 21・22 年度に改修工事ができるように、改修予定施設の実実施設計を発注することができた。	[評価の理由] ・ 平成 20 年度の事業については、順調に実施できた。	A	



事務事業の執行状況 点検評価シート

重点施策	重点目標	平成 20 年度の施策	担当課	平成 20 年度の実績・成果と課題			評価	総合評価
				実績	成果・課題	評価の理由		
文化・スポーツの振興を通じた県民生きがいづくり	3 スポーツの振興 国際的・全国的スポーツイベントの誘致・開催	国際的・全国的スポーツイベントの開催・誘致 ・県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、スポーツ振興競技力向上に寄与するために、国際的・全国的スポーツイベントの誘致・開催を進める。 <数値目標> ぎふ女子駅伝 沿道観客数 30 万名 (平成 19 年度 27 万名) <数値目標> スノーボード FIS ワールドカップ 2009GIFU/GUJO 大会 集客数 10,000 名 (平成 19 年度 9,500 名)	スポーツ健康課	<ul style="list-style-type: none"> 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(ぎふ女子駅伝)において、県、関係市町・自治会・商工会及びボランティア等官民一体となった支援体制の充実を図った。 <支援内容> 県広報媒体等を利用して大会PRを行った。 大会主催者(競技団体)に対して大会費用の一部助成を行った。 全日本実業団女子駅伝(ぎふ女子駅伝)については、全庁体制で大会を支援する取組(集客支援等)を行った。 スノーボード FIS ワールドカップ 2009GIFU/GUJO 大会の成功に向け、大会PR等支援を行った。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ぎふ女子駅伝では沿道観客数 30 万名と盛況であった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果も加味して新たな国際的・全国的スポーツイベントの誘致についての努力が必要である。 	<p>(評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ぎふ女子駅伝の、沿道観客数・TV視聴率とも、数値目標を達成でき、スノーボード FIS ワールドカップ大会においては、数値目標の集客数を達成できたが、新たなイベント誘致が十分進んでおらず、誘致のためにさらなる取組が必要である。 	B	B